

資料3

平成28年度行政事業レビューシート

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急患者の受入体制の充実			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長：伯野 春彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)				
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①メディカルコントロール体制強化事業 救急医療体制の強化のため、地域の消防機関等に設置しているメディカルコントロール協議会に専任の医師を配置するために必要な経費等について財政支援を行う。 【創設年度】平成26年度 【補助先】都道府県 【補助率】1/2(国1/2、都道府県1/2)</p> <p>②搬送困難事例受入医療機関支援事業(①の事業を実施している地域で行う) 長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても受け入れる医療機関に対して財政支援を行う。 【創設年度】平成26年度 【補助先】都道府県(間接補助先:医療機関) 【補助率】1/3(国1/3、都道府県1/3、医療機関1/3)</p> <p>③救急患者受入実態調査委託費 消防法第35条の5の規定に基づき、各都道府県において策定された「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」の実際の運用状況について調査を行う。 【創設年度】平成22年度 【委託先】都道府県</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17	820	376	373	0		
		執行額	4	64	145				
	執行率(%)	24%	8%	39%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合を前年度以下にする。	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合(成果目標を前年度以下としているため3年以内の目標設定は困難)	成果実績	%	3.4	3.2	集計中	-	-
			目標値	%	3.8	3.4	3.2	-	精査中
			達成度	%	100	100	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	傷病者の搬送及び受入に関する実施基準の作成状況	活動実績	ヶ所	47	47	47	-		
		当初見込み	ヶ所	47	47	47	47		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	メディカルコントロール体制強化事業実施数(平成26年度から事業開始)	活動実績	ヶ所	-	5	7	-		
		当初見込み	ヶ所	-	10	5	5		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	搬送困難事例受入医療機関支援事業実施医療機関数(平成26年度から事業開始)	活動実績	ヶ所	-	6	6	-		
		当初見込み	ヶ所	-	68	30	30		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:救急患者受入実態調査事業執行額 Y:実施基準の作成ヶ所数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	X/Y		4百万円/47	4百万円/47	3百万円/47	6百万円/47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:救急医療体制強化事業執行額 Y:実施都道府県数	単位当たりコスト	百万円	-	12	20.3	73.4		
		計算式	X/Y		-	60百万円/5	142百万円/7	367百万円/5	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		医療施設運営費等補助金	367						
		保健福祉調査委託費	6						
		計	373	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	11.9	12.2	精査中	-	-
			目標値	%	11.5	11.9	12.2	-	精査中
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
	社会復帰率	実績値	%	7.9	7.8	精査中	-	-	
		目標値	%	7.2	7.9	7.8	-	精査中	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> 消防法第35条の5の規定に基づき、各都道府県において策定された「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」の実際の運用状況について調査・分析を行い、今後の救急医療対策の推進に必要な基礎資料を得る。 救急医療体制の強化を図るため、地域に設置されているメディカルコントロール協議会に専任の医師を配置するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても断らずに受け入れる二次救急医療機関の確保を支援する。 救急医療対策の推進に必要な情報の精度を高めることにより、救急医療体制の確保を図る。 <p>救急医療は直接患者の生死に関わる医療であり、救急患者を円滑に受入れ、早期に治療を行うことで、救命率の向上や後遺症の軽減等を図ることは重要な課題であることから、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率を測定し、その数値を前年度と比較して向上させることを目標とした。 「救急救助の現状」(消防庁) URL http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_3.html</p>								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

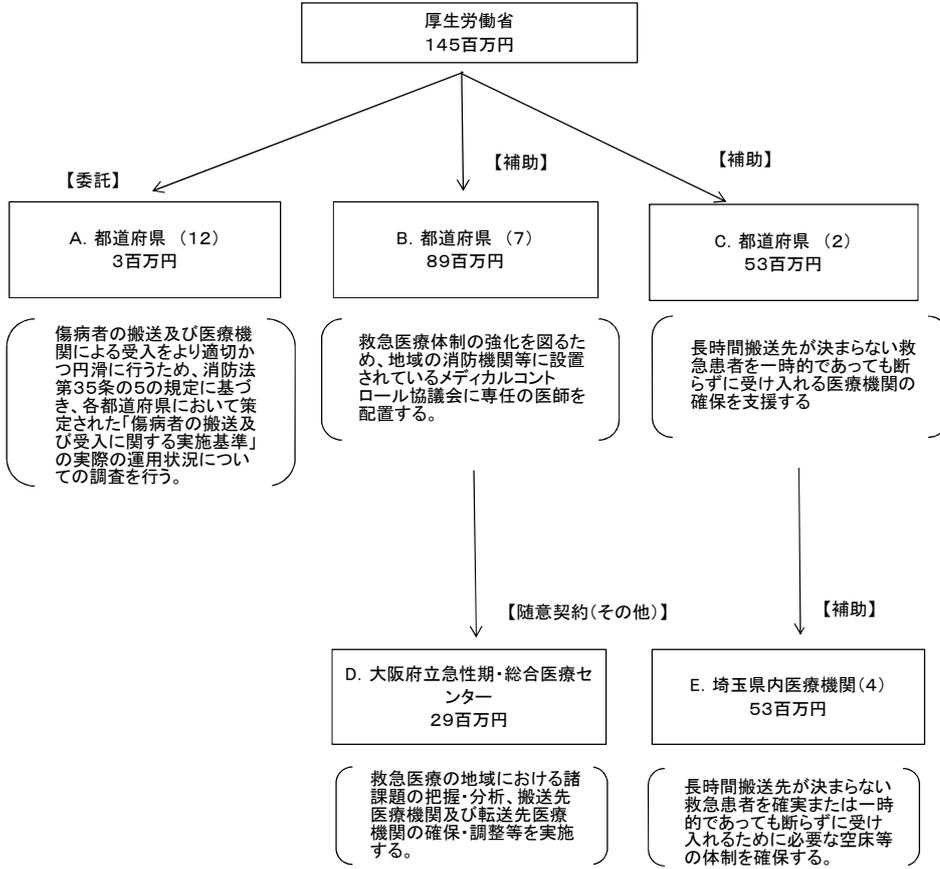
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、「救急医療体制のあり方に関する検討会」等における議論を踏まえ、地域における救急医療体制の強化を図ることを目的に実施しているものであり、国としても積極的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図るため、引き続き国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消防法の規定に基づき、各都道府県において策定された「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」に基づき、地域における救急医療が迅速かつ着実に実施されるよう、国としても積極的に実施すべきものであり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき当該事業の実施に必要な経費を交付している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施主体は主に都道府県となるが、搬送困難事例の受入医療機関を確保することが困難等の要因で、不用が生じたものである。今後、都道府県の実態やニーズを踏まえ、受入医療機関数の見直しを図るなど必要な対応を行うことを検討している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業の実施主体は主に都道府県となるが、搬送困難事例の受入医療機関を確保することが困難等の要因で、不用が生じたものである。今後、都道府県の実態やニーズを踏まえ、受入医療機関数の見直しを図るなど必要な対応を行うことを検討している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	救急患者の受入体制の充実(統合補助金分)については、地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営等について財政支援を行うものであり、また、救急患者退院コーディネーター事業については、急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院の促進し、救急医療用病床を確保する等のために施設内、施設間の連携を担当するコーディネーターの配置に対する支援を行うものである。このため、これらの事業について、当該事業の事業内容とは重複しない。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省医政局		救急患者の受入体制の充実(統合補助金分)
	厚生労働省医政局		救急患者退院コーディネーター事業
点検・改善結果	点検結果	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合が3.2%(平成26年度)となっており、各地域で救急患者の受入が円滑に行われていない事案が発生していることから、引き続き、救急医療体制の構築を図るために必要な支援を行う必要がある。しかしながら、搬送困難事例の受入医療機関を確保することが困難等の要因で、不用が生じている。	
	改善の方向性	搬送困難事例の受入医療機関を確保することが困難等の要因で、不用が生じており、今後、都道府県の実態やニーズを踏まえ、受入医療機関数の見直しを図るなど必要な対応を行うことを検討している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	47	平成23年度	40	平成24年度	40	
平成25年度	19	平成26年度	18	平成27年度	16	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目	A.山形県		費目	B.大阪府	
	使 途	金額 (百万円)		使 途	金額 (百万円)
委託費	救急患者受入実態調査委託費	0.4	委託費	メディカルコントロール体制強化事業実施にかかる委託料	22
計		0.4	計		22
C.埼玉県			D.大阪府立急性期・総合医療センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	搬送困難事例受入医療機関支援事業	39	諸謝金	メディカルコントロール協議会に配置される医師に対する謝金	17
			人件費等	事業実施にかかる給与費等	5
計		39	計		22
E.JA埼玉県厚生連久喜総合病院			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	給与費等	8.5			
その他	空床確保経費等	1.5			
計		10	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県	5000020060003	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
2	埼玉県	1000020110001	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
3	福井県	4000020180009	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
6	奈良県	1000020290009	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
7	和歌山県	4000020300004	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
8	徳島県	4000020360007	救急患者受入実態調査業務	0.4	-	-	-	
9	福岡県	6000020400009	救急患者受入実態調査業務	0.2	-	-	-	
10	広島県	7000020340006	救急患者受入実態調査業務	0.1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	22	-	-	-	
2	埼玉県	1000020110001	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	22	-	-	-	
3	岐阜県	4000020210005	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	19	-	-	-	
4	山形県	5000020060003	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	11.6	-	-	-	
5	千葉県	4000020120006	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	10.2	-	-	-	
6	栃木県	5000020090000	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	0.9	-	-	-	
7	群馬県	7000020100005	メディカルコントロール体制強化にかかる経費	3.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	搬送困難事例受入医療機関に対する補助	38.8	-	-	-	
2	岐阜県	4000020210005	搬送困難事例受入医療機関に対する補助	14.4	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府立急性期・総合医療センター	-	メディカルコントロール体制強化事業の実施	22	随意契約 (その他)	-	100%	

E

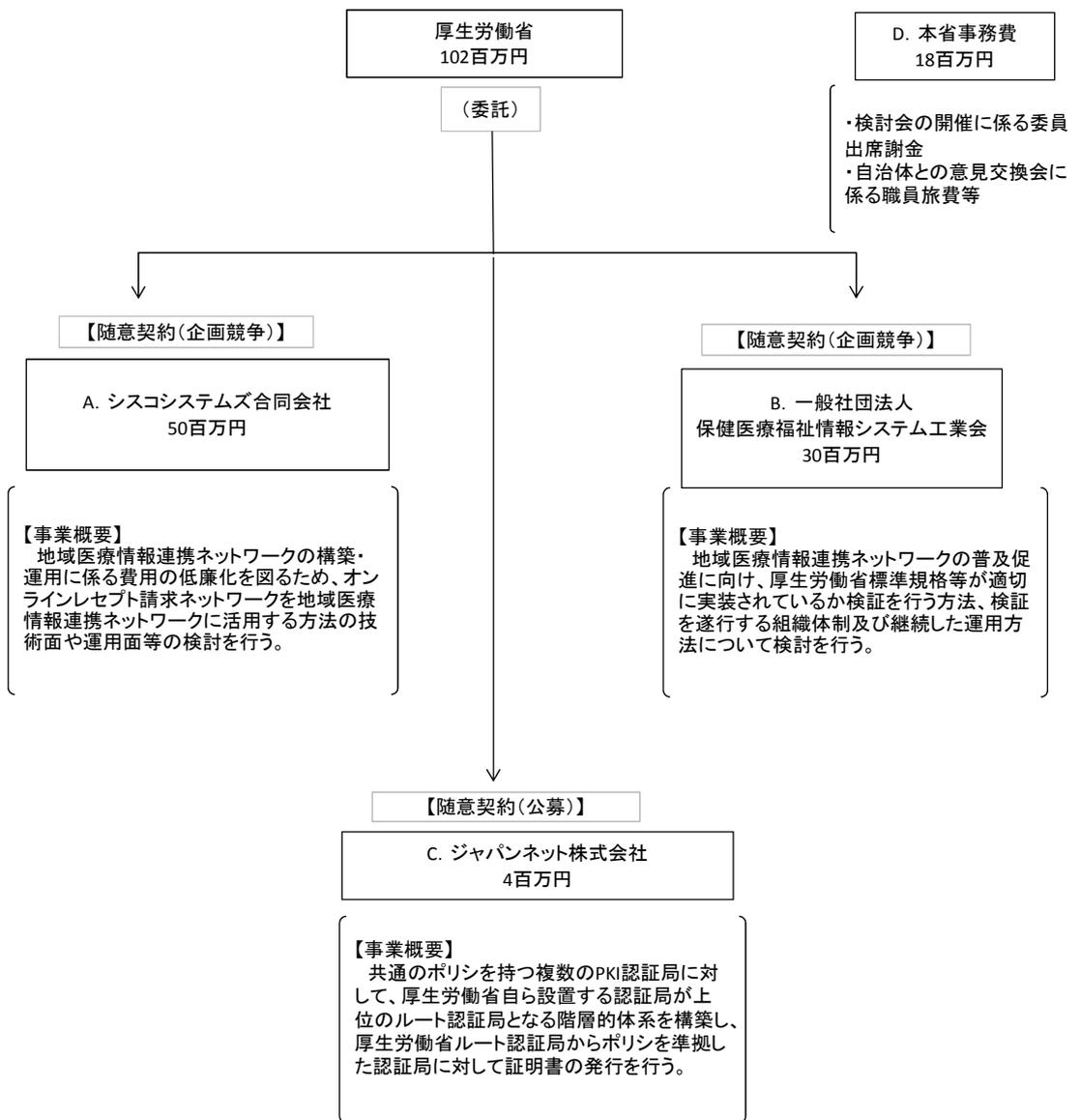
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JA埼玉県厚生連久喜総合病院	-	搬送困難事例受入事業の実施	9.7	-	-	-	
2	埼玉医科大学病院	-	搬送困難事例受入事業の実施	9.7	-	-	-	
3	医療法人社団東光会戸田中央総合病院	-	搬送困難事例受入事業の実施	9.7	-	-	-	
4	医療法人社団松弘会三愛病院	-	搬送困難事例受入事業の実施	9.7	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名	社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費			担当部局庁	政策統括官(社会保障担当)			作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報政策担当参事官室			情報政策担当参事官 佐々木 裕介				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日IT総合戦略本部改訂) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障分野で複数の主体が情報を共有、活用するための基盤整備を進めているが、特に医療分野の情報化に係る基盤整備については、さらなる取組の強化が必要とされている。このため、医療機関や薬局等で医療等情報を受け渡す際のルール等の標準化やネットワーク基盤の整備に向けた調査研究を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		当初予算	316	299	299	298						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	316	299	299	298				0			
	執行額	303	293	102								
執行率 (%)	96%	98%	34%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	全ての二次医療圏(344医療圏)が地域の実情に応じて医療情報連携ネットワークを活用できる基盤を整備		地域医療情報連携ネットワークが整備されている二次医療圏の数			成果実績	-	200	-	-		
					目標値	-	-	-	-	344		
					達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 ・保険医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備					活動実績	14	15	17			
					当初見込み	33	18	17	16			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	厚生労働省として採択した件数(累計)					活動実績	12	12	16			
					当初見込み	-	-	-	17			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域医療情報連携ネットワークにおける厚生労働省標準規格の採択状況					活動実績	%	61	66	精査中		
					当初見込み	%	-	-	-	70		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
						単位当たり コスト	千円	221	344	210	618	
	検討会等経費/開催回数				計算式	x/y	3,091千円/14回	5,165千円/15回	3,574千円/17回	9,889千円/16回		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(目)情報処理業務庁費		280									
	(目)庁費		11									
	(目)諸謝金		5									
	(目)委員等旅費		2									
	(目)職員旅費		1									
	計		299	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(1)							
	施策	利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること(3)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域を越えた国民への医療サービス提供等を可能とする医療情報利活用基盤の構築を目指す。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
事業の有効性	項目	評価							
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○						
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△						
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書に取りまとめるだけでなく、事業において策定した標準規格案については、標準化のプロセス(関係団体との調整、標準化団体への申請等を行う)を経て、厚生労働省標準規格に採択する等、事業の成果物を有効に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するよう努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定を行っている。今後は、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
	改善の方向性	委託事業については、可能な限り企画競争から一般競争入札に移行し、さらに競争性を高めてまいりたい。引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	93	平成24年度	935	/
平成25年度	64	平成26年度	69	平成27年度	74	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
 (単位: 百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	検討業務	50	人件費	検討業務	21
				委託費	一般社団法人日本IHE協会	9
	計		50	計		30
	C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物件費	共用設備利用料	1				
物件費	専用設備ホスティングサービス	3				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シスコシステムズ合同会社	5010403006506	医療等分野におけるネットワーク相互運用の実現に向けた技術検討請負業務	50	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	6010405008912	医療情報連県ネットワークの検証体制に関する検討請負業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンネット株式会社	7010001003845	保健医療福祉分野の公開鍵基盤認証局の運営業務に関する請負業務	4	随意契約 (公募)	1	85.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社		議事録作成	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

2	株式会社スペース ユース		会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	委員A		諸謝金	0.2	-	-	-	-
4	委員B		諸謝金	0.2	-	-	-	-
5	委員C		諸謝金	0.1	-	-	-	-
6	委員D		諸謝金	0.1	-	-	-	-
7	委員E		諸謝金	0.1	-	-	-	-
8	委員F		諸謝金	0.1	-	-	-	-
9	委員G		諸謝金	0.1	-	-	-	-
10	委員H		諸謝金	0.1	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	市販後安全対策事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全対策課			課長 宇津 忍	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	・医師等のサリドマイドの個人輸入に係る薬監証明の発給について(薬食安発0305第1号、薬食監麻発0305第1号 平成22年3月5日) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の安全対策について、従来より実施する製薬企業等からの個々の副作用症例報告に基づく対応に加えて、サリドマイドのように催奇形性が知られており服用に特別な注意が必要な製剤や、治験の実施が難しい妊婦もしくは小児への医薬品の投与等に関して、ナショナルセンターや関係学会等と連携して積極的な情報収集・分析を行うこと等により、より充実した副作用対策を推進し、国民が安心して医薬品等を使用するための環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	副作用症例報告に基づく安全対策の評価・検討を行うほか、医療機器の市販直後一定期間の不具合発生状況等に関する調査(定点観測事業)、重篤副作用の遺伝子マーカーの解析、重篤副作用疾患別対応マニュアルの改定、服薬情報と出生児への医薬品の影響の有無に関する情報収集及び検討、催奇形性が問題とされるが一部疾病に有効とされるサリドマイド製剤の個人輸入登録・管理システムの運用、「小児と薬」情報ネットワークの整備・運用など、市販後安全対策に必要な事業を実施する。 【補助金:補助率10/10】								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	236	254	228	229			
		補正予算	-	56	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	56	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲56	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	236	254	284	229	0		
	執行額		220	240	精査中				
執行率(%)		93%	94%	0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	妊娠と薬情報センター事業の相談件数の確認	妊娠と薬情報センター事業の相談件数	成果実績	数	2,088	2,205	2,075	-	-
			目標値	数	1,500	1,500	1,500	-	1,500
			達成度	%	139	147	138	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	サリドマイド安全手帖配布状況の確認	サリドマイド安全手帖配布状況	成果実績	数	209	110	集計中	-	-
			目標値	数	200	200	150	-	調整中
			達成度	%	105	55	集計中	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	定点観測事業実施品目数	活動実績	品目数	4	4	4	-		
		当初見込み	品目数	4	4	4	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:妊娠と薬情報センター事業支出額(千円) / Y:妊娠と薬情報センター事業相談件数(件数) ※27年度Xについては、26年度実績を記入		単位当たりコスト	千円	1.1	0.9	0.9	-	
			計算式	X / Y	2,319 / 2,088	1,963 / 2,205	1,963 / 2,075	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2		
	職員旅費	2		
	委員等旅費	2		
	医薬品審査等業務庁費	70		
	医薬品安全性評価事業委託費	34		
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	119		
	計	229	0	

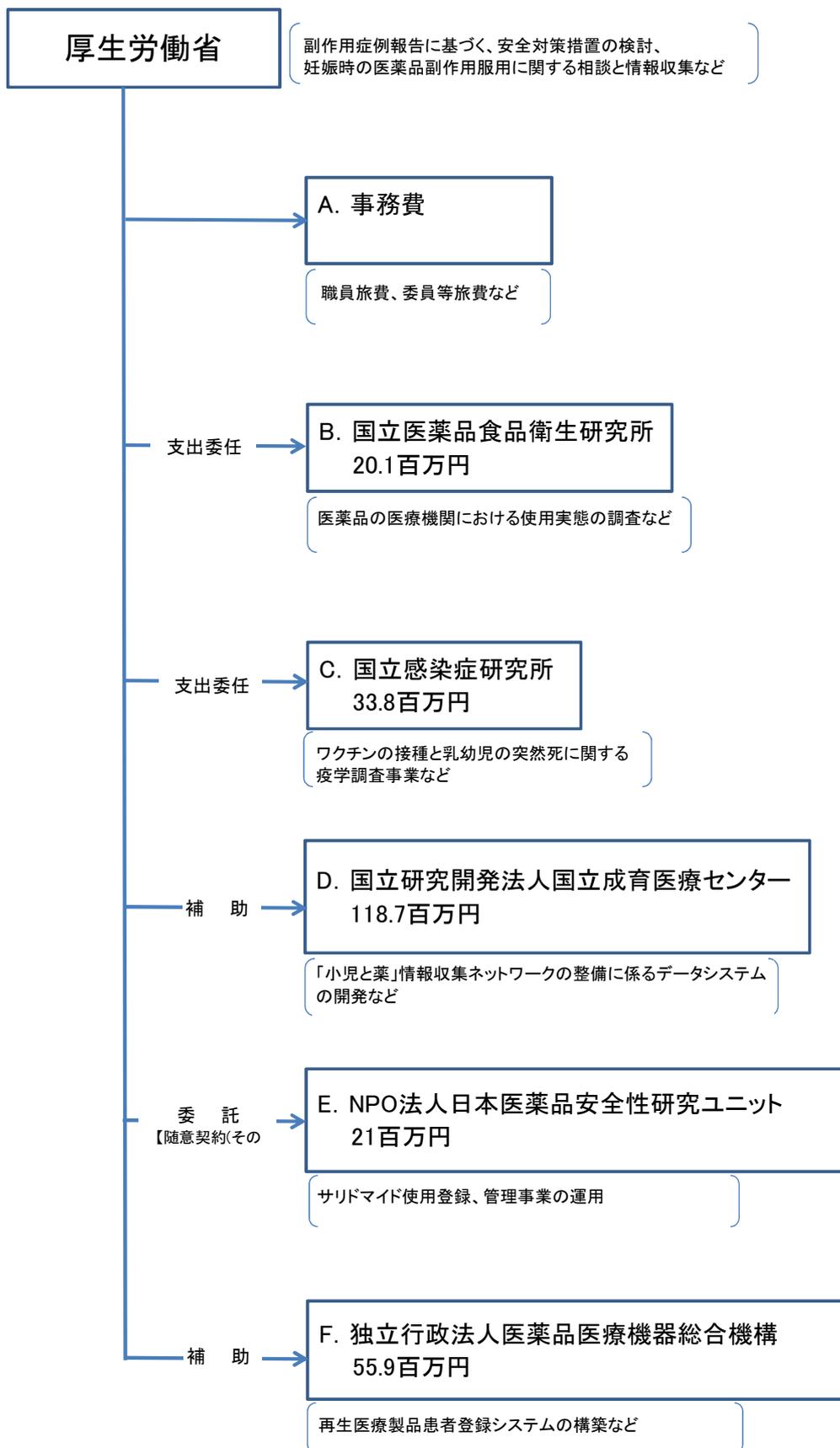
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること								
		施策	6 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること 6-2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		「小児と薬」情報収集ネットワークで収集する症例数	実績値	人	0	0	140,000	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	小児用医薬品は、成人に比べて使用患者数が少ないため、情報収集が難しい状況であったが、昨年度の小児医療情報収集システムの稼働により14万人分の小児の症例が収集された。今後さらに小児の症例数を増加し、成人等他のデータベース連携により情報の精度、分析機能の向上を行うことで、小児用医薬品の安全対策の推進に大いに寄与できるものとする。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医薬品等の安全対策は、国民が安心して医療を受けるために不可欠のものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品等の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品等を安全に使うことは、国民の生命・健康に直結するものであり、その対策のための事業の優先度は極めて高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約にあたっては、支出先の選定を適正に行っている。なお、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務については、過去の薬害の経緯を踏まえ、患者団体及び被害者団体等との調整・連携を円滑に実施できるとともに、サリドマイドの安全管理に必要な知見を有する機関と契約を行った。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が事業を行う上で、必要な内容を十分に確認した上で支出を行っている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容を把握し、コスト削減を前年に続きおこなっている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業を行う上で不必要な中間段階は設けず、実施業者と行政及び独立行政法人の間で直接契約を結んでいる。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	市販後安全対策にかかる成果実績は、成果目標にもあつたものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医薬品・医療機器の市販後安全対策は、統一的行うべき事業であることから、国が実施すべき事業であり、実効性が高い。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりであり、業務上必要な活動であるため、適切であると考ええる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市販後安全対策のため十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<p>・定点観測事業実施品目数については計画どおり4品目(医薬品3品目・医療機器1品目)を採用し、医薬品・医療機器の市販直後一定期間の副作用・不具合発生状況等に関する調査を実施したが、医薬品については、継続して事業を行った結果ある程度の傾向が明らかになったことから、平成28年度は医療機器のみ実施することとする。</p> <p>・服薬情報と出生児への医薬品の影響の有無に関する情報収集については、妊娠と薬情報センター事業の相談件数が毎年2千件を超えていることから、今後は得られた情報を添付文書へ反映する等、妊婦等に投与する医薬品のさらなる市販後安全対策を進める。</p> <p>・催奇形性が問題とされるサリドマイド製剤の個人輸入登録・管理システムの運用については、サリドマイド安全手帖の配布は近年は100部程度となっているが、過去の悲惨な薬害の経験を踏まえ、サリドマイドによる副作用被害を未然に防止するために、引き続き事業を推進する。</p>				
	改善の方向性	<p>世界同時開発・世界初承認の増加、治験における海外データの活用、条件付き承認を含めた再生医療等製品の上市など、医薬品等を巡る環境は大きく変わりつつあること、また、小児や妊婦等への医薬品の投与に関する添付文書記載情報が依然として少ない状況等を踏まえて、既存の事業の見直しを行いつつ医薬品等を安全に使用するための市販後安全対策を推進する。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	211	平成23年度	188	平成24年度	157	
平成25年度	183	平成26年度	197	平成27年度	206	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.事務費

B.国立医薬品食品衛生研究所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	医療機関における医薬品使用実態調査事業	6.9
			職員旅費	重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費における職員旅費	0.3
計		0	計		20.1
C.国立感染症研究所			D.国立研究開発法人国立成育医療研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	副反応状況調査	18.1	人件費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る人件費	40
雑役務費	事業事務、情報解析	15.4	使用料及び借料	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る使用料及び借料	36.3
委員等旅費	ワクチン接種と乳幼児の突然死に関する疫学調査事業に係る委員等旅費	0.3	雑役務費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る雑役務費	30.9
諸謝金	ワクチン接種と乳幼児の突然死に関する疫学調査事業に係る諸謝金	0	備品等購入費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る備品等購入費	6.5
			職員旅費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る職員旅費	2.3
			消耗品費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る消耗品費	1.5
			委託料	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る委託料(委託先:NECマネジメントパートナー)	0.8
			印刷製本費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る印刷製本費	0.3
			通信運搬費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る通信運搬費	0.1
			会議費	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業に係る会議費	0
計		33.8	計		118.7
E.NPO法人日本医薬品安全性研究ユニット			F.独立行政法人医薬品医療機器総合機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サリドマイド使用登録システム運用費	21	雑役務費	再生医療等製品患者登録システムの構築に必要な経費	55.9
計		21	計		55.9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	医薬品の医療機関における使用実態の調査など	20.1	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立感染症研究所	-	ワクチンの接種と乳幼児の突然死に関する疫学調査事業など	33.8	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	6010905002126	小児医薬品の安全性情報の収集・評価システムの管理、情報の分析・評価など	118.7	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本医薬品安全性研究ユニット	3010005005511	サリドマイド使用登録、管理事業の運用	21	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	3010005007409	再生医療製品患者登録システムの構築に係る業務など	55.9	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療経済実態等調査費			担当部局庁	保険局			作成責任者				
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課保険医療企画調査室			三浦 明				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・中央社会保険医療協議会建議書(昭和42年9月10日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)							
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関等における医療経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等に関する以下の調査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握するための調査(保険者調査) ・病院に対する各診療科ごとの収支状況を把握するための調査(事例調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用器具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査) 											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	186	171	157	146						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	186	171	157	146	0						
執行額	123	11	118(見込み)									
執行率(%)	66%	6%	75%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
										-	28	29
	医療経済実態等調査は、医療経営等の実態を把握することを目的として実施するものであるため、調査の精度向上という観点で、有効回答率55%を目標とする。		医療機関等調査の全体の有効回答率(特定機能病院、歯科大学病院、子ども病院を除く)		成果実績	%	53.1	-	52.4	-	-	-
					目標値	%	55	-	55	-	55	
達成度					%	96.5	-	95.3	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①医療機関等調査 調査の対象とした施設数を活動指標とする。 (2年に1度実施)				活動実績	施設	8,983	-	8,712	-		
					当初見込み	施設	9,156	-	8,947	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②保険者調査 調査の対象とした組合数を活動指標とする。 (2年に1度の調査)				活動実績	組合	1,516	-	1,494	-		
					当初見込み	組合	1,516	-	1,494	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③事例調査 調査に応諾した施設数を活動指標とする。				活動実績	施設	455	-	-	-		
					当初見込み	施設	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	④訪問看護療養費実態調査 抽出した訪問看護療養費支給申請書の件数を活動指標とする。				活動実績	件	41,361	-	56,942	-		
					当初見込み	件	-	-	-	57,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	⑤療養費実態調査 抽出した療養費支給申請書の件数を活動指標とする。				活動実績	件	141,721	146,811	150,775	-		
					当初見込み	件	-	-	-	142,220		
単位当たり	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y				単位当たりコスト	円	12,245	-	11,823	-		

コスト		X:「医療機関等調査の費用」 Y:「調査対象数」		計算式	X/Y	110百万/8,983	-	103百万/8,712	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	医療機関等調査	131								
	訪問看護療養費実態調査	3								
	療養費実態調査	12								
	計	146	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること								
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により明らかとなった医療機関等における医業経営等の実態を踏まえて、適正な診療報酬改定を実施し、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							適正な診療報酬改定に資するという観点から、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							診療報酬改定の基礎資料として位置づけられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							原則として、総合評価入札及び一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、医療機関等調査の総合評価入札1件が一者応札であった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、企画提案書の簡素化等の改善策を検討する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							また、競争性のない随意契約が3件あったが、業務内容はいずれも社会保険診療報酬支払基金等が保管している訪問看護療養費明細書等を複写等するものであり、契約の相手方が社会保険診療報酬支払基金等に限定されるため、問題ない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							人件費等、調査の実施にあたり必要最低限のものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○							主に、入札の結果、残額が生じたものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							原則として総合評価入札及び一般競争入札を利用するほか、少額随意契約においても、事業の委託先選定に当たり、複数者から見積をとることにより効率化を図っている。		
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							成果目標をほぼ達成している。	

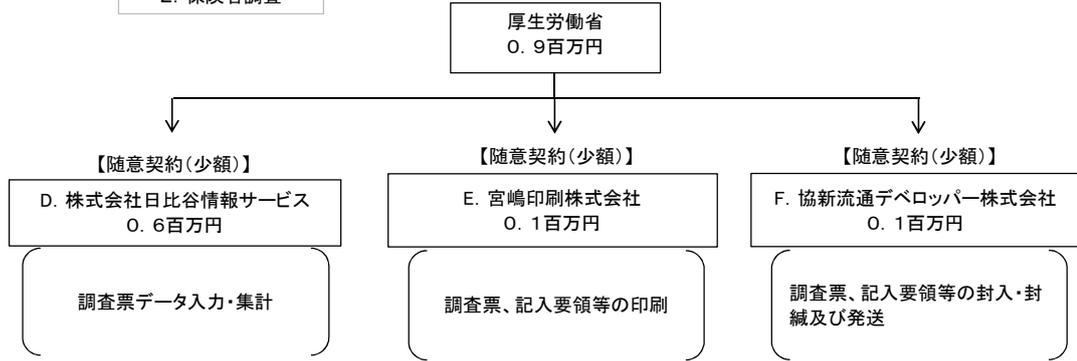
策の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の医療機関等の経営実態調査であり、現行の調査票調査以外の代替手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの活動実績である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、平成27年10月の消費税率8%から10%への引上げに向けて調査のための予算を確保したが、消費税率の引上げが見送られ、調査を実施しなかったため、執行率が低かったものである。平成27年度においては、調査項目の増加に対応するため必要な予算を確保したが、入札の結果、執行率が75%にとどまったものである。医療機関等調査の有効回答率については、平成25年度は53.1%、平成27年度は52.4%とほぼ目標(55%)を達成している。				
	改善の方向性	引き続き、執行状況を踏まえた予算額の見直しを行うとともに、競争性のある契約を実施することにより適正な予算の執行に努める。また、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
(調査結果の掲載場所) http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/zenpan/jittaityousa/20_houkoku.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	272	平成23年度	243	平成24年度	209	
平成25年度	242	平成26年度	254	平成27年度	264	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

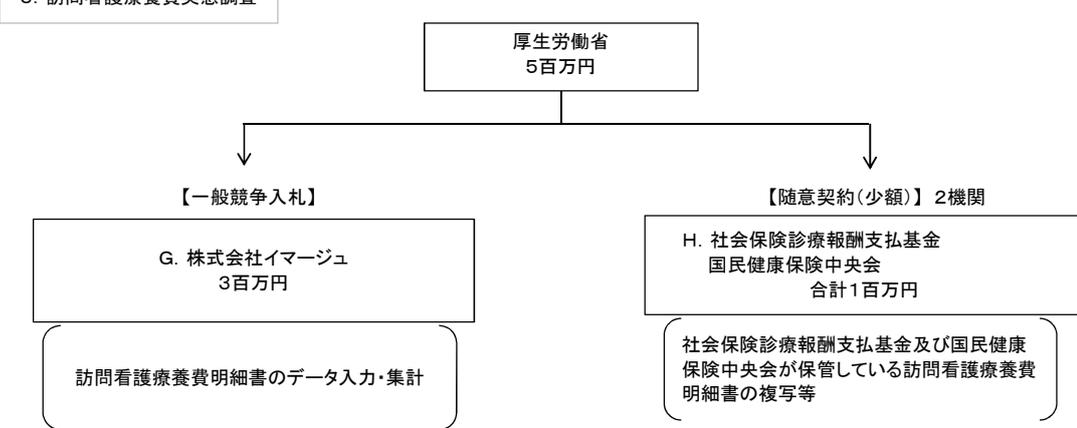
1. 医療機関等調査



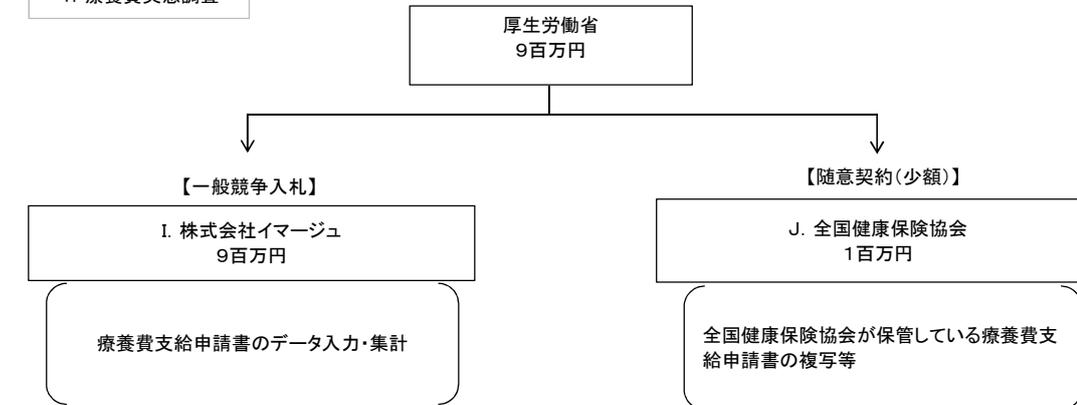
2. 保険者調査



3. 訪問看護療養費実態調査



4. 療養費実態調査



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A.みずほ情報総研株式会社			B.宮嶋印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査票発送、医療機関等からの照会対応、 調査票データ入力 委託先：株式会社ケイアンドエフ・オフィス、 システムズ・デザイン株式会社、株式会社情 報実業、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティ ングアクト	43	印刷費	報告書印刷	0.6
人件費	調査表データ集計、報告書作成	42			
その他	郵送料、電話料金等	18			
計		103	計		0.6
C.日立キャピタル株式会社			D.株式会社日比谷情報サービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	作業用PC等の賃貸借	0.2	役員費	調査票データ入力・集計	0.6
計		0.2	計		0.6
E.宮嶋印刷株式会社			F.協新流通デベロッパー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	調査票、記入要領等の印刷	0.1	通信費	調査票、記入要領等の封入・封緘及び発送	0.1
計		0.1	計		0.1
G.株式会社イマージュ			H.社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	訪問看護療養費明細書のデータ入力・集計	3	印刷・通信費	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康 保険中央会が保管している訪問看護療養費 明細書の複写等	1
計		3	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	調査票発送、医療機関等からの照会対応、調査票データ入力・集計、報告書作成	103	総合評価入札	1	79.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	報告書印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	作業用PC等の賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日比谷情報サービス	4010401025211	調査票データ入力・集計	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	調査票、記入要領等の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	調査票、記入要領等の封入・封緘及び発送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イメージ	3011101002154	訪問看護療養費明細書のデータ入力・集計	3	一般競争入札	4	85.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	社会保険診療報酬支払基金が保管している訪問看護療養費明細書の複写等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	国民健康保険中央会	2010005018852	国民健康保険中央会が保管している訪問看護療養費明細書の複写等	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社イマージュ			J.全国健康保険協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	療養費支給申請書のデータ入力・集計	9	印刷・通信費	全国健康保険協会が保管している療養費支給申請書の複写等	1
	計		9	計		1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イメージ	3011101002154	療養費支給申請書のデータ入力・集計	9	一般競争入札	2	86.3%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	全国健康保険協会が保管している療養費支給申請書の複写等	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	健康増進事業 (健康相談等)			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康課			健康課長 正林 督章	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法第17条			関係する計画、通知等	健康増進事業実施要領				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村は健康増進法17条の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第3項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法17条に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導 【負担割合】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 国1/3、政令指定都市2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	267	243	403	404	0		
	執行額	488	455	423					
執行率 (%)	183%	187%	105%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に運動習慣のある者の割合を41%まで引き上げる	運動習慣のある者の割合	成果実績	%	30	27.8	集計中	-	-
			目標値	%	31.5	32.2	34.5	-	41.2
			達成度	%	95.2	86.3	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を図る	健康寿命の延伸 (右記数値は平成22年調査からの平均寿命の伸延。男女別の数値を合算平均した)	成果実績	年	0.7	-	-	-	-
			目標値	年	0.5	-	-	-	-
			達成度	%	140	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	健康手帳 (交付数)	活動実績	冊	976,790	1,001,568	集計中	-		
		当初見込み	冊	1,027,680	976,790	1,001,568	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	健康教育 (集団健康教育参加延人員)	活動実績	人	2,951,273	2,875,775	集計中	-		
		当初見込み	人	2,981,239	2,951,273	2,875,775	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	健康相談 (被指導延人員)	活動実績	人	1,431,696	1,390,990	集計中	-		
		当初見込み	人	1,443,985	1,431,696	1,390,990	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	機能訓練 (被指導延人員)	活動実績	人	48,285	44,021	集計中	-		
		当初見込み	人	54,094	48,285	44,021	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	訪問指導 (被訪問指導実人員)	活動実績	人	250,791	233,246	集計中	-		
		当初見込み	人	251,241	250,791	233,246	集計中		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:当該年度執行額(百万円)÷Y:事業実施自治体数(市町村)		百万円	0.3	0.3	0.2	0.2
	計算式		X / Y	488 / 1,734	455 / 1,734	423 / 1,734	404 / 1,734

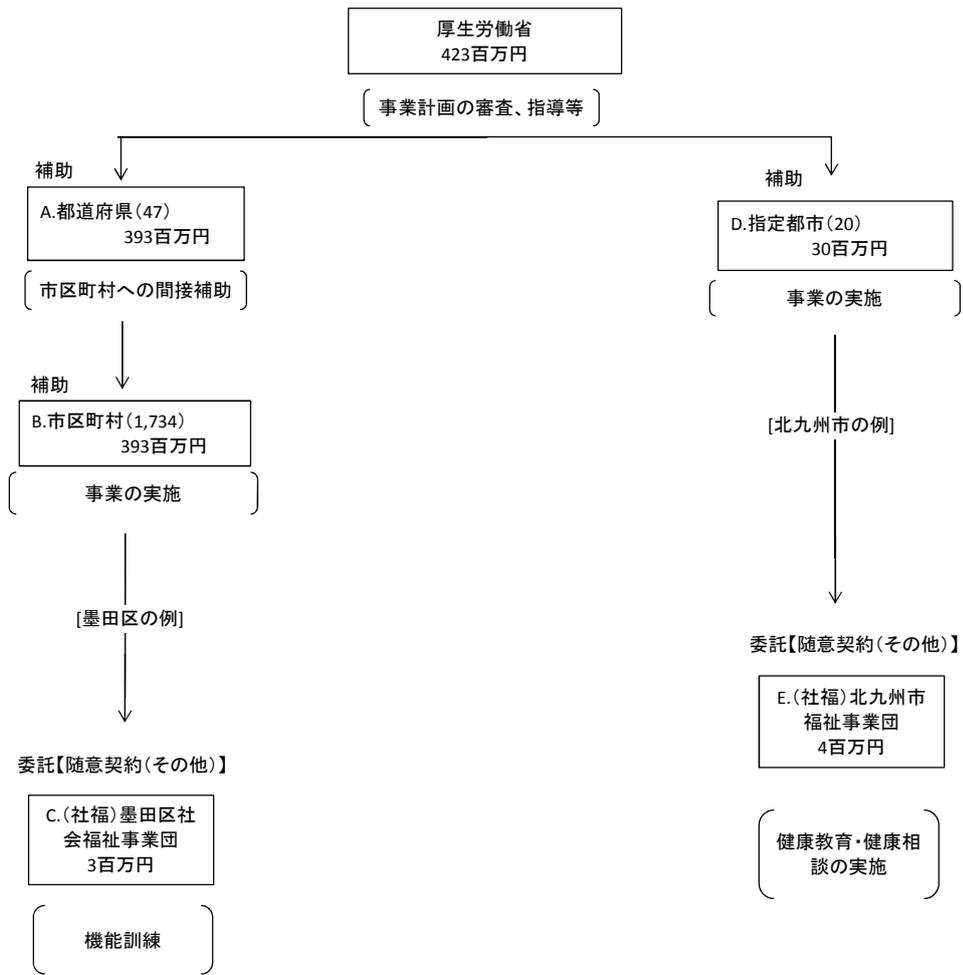
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	健康増進事業費補助金	404		
	計	404	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		実績値	%	29	30	集計中	-	-	
		20~60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	目標値	%	-	-	-	28	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第二次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健康づくりと生活習慣病の予防等のため、国民の生活習慣の改善に必要な健康相談等を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務(応分負担)である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い健康相談等による生活習慣の改善等を実施により、健康寿命の延伸等を図っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	健康日本21(第二次)で定められた成果目標を達成するため、必要な成果実績項目を定めている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の住民を対象とした健康相談等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	健康相談(被指導延人員)などの活動実績は、当初見込みどおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	健康増進事業(健康相談等)は健康増進法第17条に基づく生活習慣改善の相談等の業務である。一方、健康増進事業(健康診査等)は健康増進法第19条の2に基づき特定健康診査の対象とならない者に対する健康診査等であり、法律の位置づけが異なる。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省健康局			健康増進事業(健康診査等)		
点検・改善結果	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、27年度の執行額は予算額を若干上回ったため、補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行う。				
	改善の方向性	「地域保健・健康増進事業報告」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	300	平成23年度	274	平成24年度	238	
平成25年度	279	平成26年度	293	平成27年度	305	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.墨田区		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	市区町村に対する補助	32	委託費	(社福)墨田区社会福祉事業団への機能訓練の実施	3
	計		32	計		3
	C.(社福)墨田区社会福祉事業団			D.北九州市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	機能訓練の実施	3	委託費	(社福)北九州市福祉事業団への健康教育・健康相談の実施	4	
			その他	印刷費、通信運搬費等	2	
計		3	計		6	
E.(社福)北九州市福祉事業団			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	健康教育・健康相談の実施	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	健康増進事業(健康相談等)	32	-	-	-	
2	北海道	7000020010006	健康増進事業(健康相談等)	26	-	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	健康増進事業(健康相談等)	18	-	-	-	
4	大阪府	4000020270008	健康増進事業(健康相談等)	17	-	-	-	
5	長野県	1000020200000	健康増進事業(健康相談等)	15	-	-	-	
6	愛知県	1000020230006	健康増進事業(健康相談等)	13	-	-	-	
7	福島県	7000020070009	健康増進事業(健康相談等)	12	-	-	-	
8	千葉県	4000020120006	健康増進事業(健康相談等)	12	-	-	-	
9	茨城県	2000020080004	健康増進事業(健康相談等)	11	-	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	健康増進事業(健康相談等)	10	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	墨田区	6000020131075	健康増進事業(健康相談等)	3	-	-	-	
2	北区	8000020131172	健康増進事業(健康相談等)	3	-	-	-	
3	荒川区	7000020131181	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
4	品川区	6000020131091	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
5	東大和市	3000020132209	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
6	新宿区	7000020131041	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
7	板橋区	6000020131199	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
8	葛飾区	1000020131229	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
9	世田谷区	1000020131121	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
10	練馬区	3000020131202	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 墨田区社会福祉事業団	5010605000637	機能訓練の実施	3	随意契約(その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州市	8000020401005	健康増進事業(健康相談等)	6	-	-	-	
2	千葉市	6000020121002	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
3	神戸市	9000020281000	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
4	岡山市	5000020331007	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
5	福岡市	3000020401307	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
6	横浜市	3000020141003	健康増進事業(健康相談等)	2	-	-	-	
7	新潟市	5000020151009	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
8	静岡市	8000020221007	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
9	大阪市	6000020271004	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	
10	広島市	9000020341002	健康増進事業(健康相談等)	1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	8290805003987	健康増進事業(健康相談等)	4	随意契約(その他)	-	100%	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	農業等ポジティブリスト制度推進事業			担当部局庁	生活衛生・食品安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課			山本 史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	平成17年厚生労働省告示第497～499号、「食品に残留する農業、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」(平成17年1月24日食安発第0124001号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農業等(農業、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農業等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農業等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農業一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農業の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	283	271	272	365			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	283	271	272	365	0		
	執行額		288	271	272				
執行率(%)		102%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	59	115	49	-	-
			目標値	件	60	60	60	-	60
			達成度	%	98.3	191.7	81.7	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	農業等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	12	19	15	-	-
			目標値	件	15	15	15	-	15
			達成度	%	80	126.7	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	一日摂取量調査	活動実績	件	208	216	200	-		
		当初見込み	件	248	248	248	248		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農業等試験法の開発・検証数	活動実績	件	14	16	15	-		
		当初見込み	件	20	20	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2	0.2	
			計算式	X/Y	44,316/208	45,865/216	41,918/200	41,918/200	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農業等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」		単位当たりコスト	百万円	17.4	14	15	15	
			計算式	X/Y	244,028/14	224,670/16	229,695/15	229,695/15	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1		
	職員旅費	1		
	委員等旅費	0.2		
	庁費	0.7		
	食品等試験検査費	363		
	計	365	0	

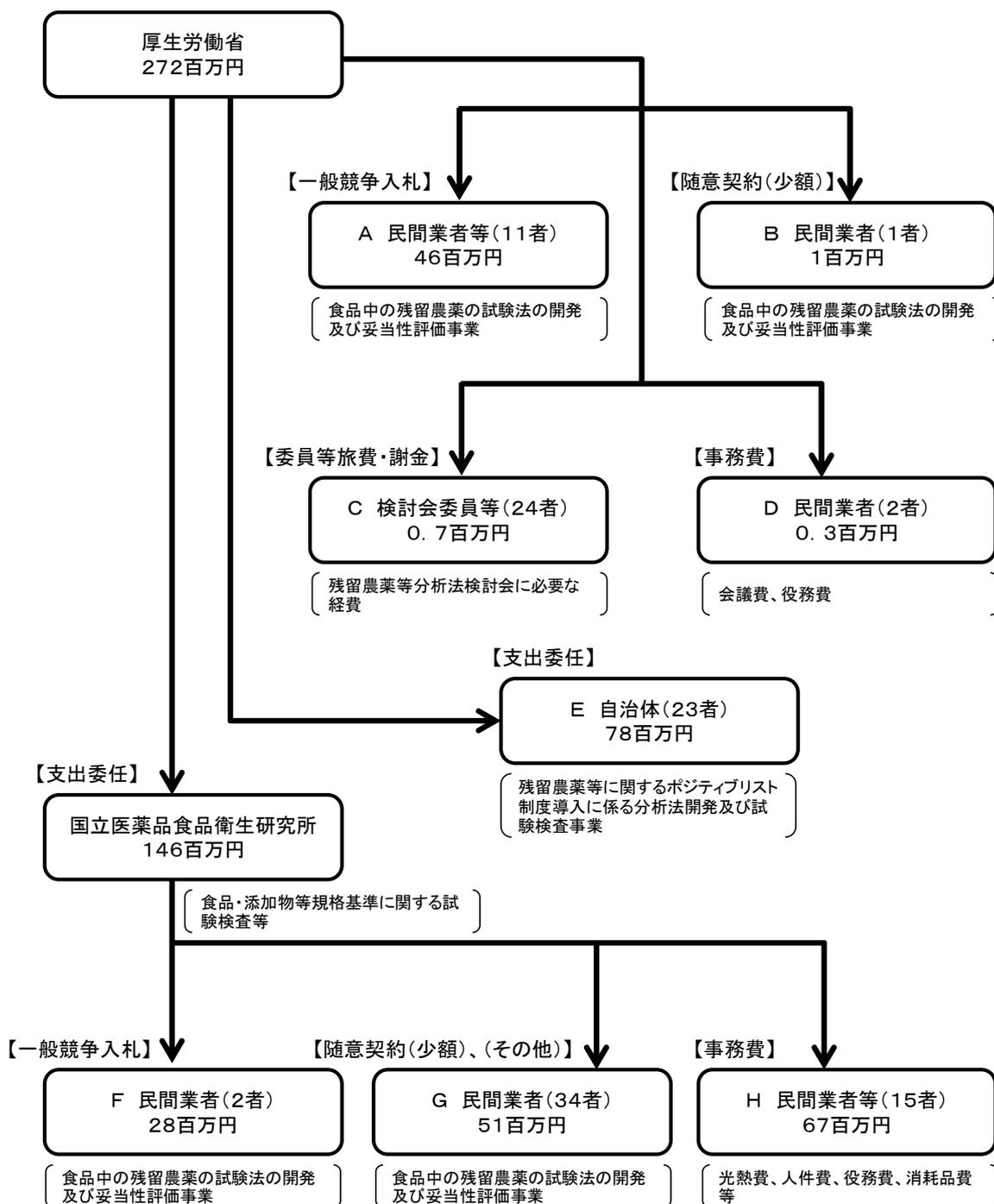
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること(基本目標Ⅱ)								
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			実績値	実績値	品目	19	67	42	-	-
			目標値	目標値	品目	58	33	42	-	40
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農業等ポジティブリスト制度を円滑に運営することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証することから国が実施すべきものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際協定の締結等により残留基準設定の迅速化が求められる中で、食品の安全性を確保するためには、科学的な基準の設定や効率的な試験法の開発が必須であり、本事業の優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。特に、食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証に係る一般競争入札に関しては、参加条件を登録検査機関に限ると限定してきたところであるが、平成27年度からは、登録検査機関以外の機関における検査設備等の整備状況を考慮し、参加条件の緩和を行い、一者応札の件数の改善を図った。また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまでの実績では大きな増減はなく妥当なコストである。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験法開発実施要領の見直しなどにより、より効率的な試験法開発を実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基準設定の公示数等、農薬等試験法の公示数等の実績は成果目標に見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発された試験法は、自治体、検疫所での監視指導に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	農林水産省		生産資材安全確保対策事業			
点検・改善結果	点検結果	<p>○農薬等試験法の開発については、平成24年度から残留農薬等公示分析法検討会において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられる。</p> <p>○一日摂取量調査は、委託先の各自治体から、実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けており、各過程において適正な執行の把握に努めている。また、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年約200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。</p>				
	改善の方向性	<p>○平成24年度より分析法の専門家による残留農薬等公示試験法検討会(年4回)を実施しており、試験法の効率的な検討がなされている。引き続き検討会を定期的に開催するとともに、検討回数増加を検討する。</p> <p>○試験法開発の統一を図るために試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法の開発を行うことが可能となった。今後とも効率的な試験法の開発ができるよう環境整備に努める。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	327	平成23年度	297	平成24年度	256	/
平成25年度	300	平成26年度	312	平成27年度	325	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)東京顕微鏡院			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質 (アミトラス)の試験法開発事業	6		100万円以上の支出該当なし	
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし			100万円以上の支出該当なし	
計		0	計		0
E.愛知県			F.(株)バイオテック・ラボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の 試験法開発・検証業務	7	備品費	高分解能・精密質量分析計システム 1式	23
			備品費	窒素ガス発生装置 1式	2
			備品費	液体クロマトグラフ・トリプル四重極型質量 分析計用～ソフトウェア 1式	2
計		7	計		27
G.尾崎理化(株)			H.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	0030 073.428 epT. I. P. S. リロード 1点 外1点 他71件	9	人件費	給与・賞与	25
計		9	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質(アミトラス)の試験法開発事業	6	一般競争入札	1	98.1%	-
2	(一財)日本穀物検定協会	3010005018629	食品に残留する農薬等の成分である物質(カルボキシンの)の試験法開発事業	5	一般競争入札	1	92.5%	-
3	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):愛知県法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	1	71.5%	-
4	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	3	77.5%	-
5	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	5	74.4%	-
6	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピネトラム)の試験法開発事業	4	一般競争入札	3	67.4%	-
7	(株)環境化学研究所	5013401006130	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法I(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争入札	3	59.2%	-
8	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法I(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争入札	4	57.9%	-
9	(一財)広島県環境保健協会	2240005000969	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC-MS/MSによる農薬等の一斉試験法(茶:溶媒抽出法)の妥当性評価試験	3	一般競争入札	4	36%	-
10	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC-MS/MSによる農薬等の一斉試験法(茶:溶媒抽出法)の妥当性評価試験	3	一般競争入札	5	34.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データサービス		食品中に残留する農薬等の摂取量調査(平成26年度分)結果集計業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他5件	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他3件	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他5件	0	-	-	-	
6	個人F	-	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0	-	-	-	
7	個人G	-	残留農薬等分析法検討会出席謝金 他1件	0	-	-	-	
8	個人H	-	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他2件	0	-	-	-	
9	個人I	-	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0	-	-	-	
10	個人J	-	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福祉)日本盲人職能開発センター	1011105000981	速記(残留農薬等分析法検討会、残留農薬等公示分析法検討会)	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)スワン	4010001047812	お茶代(残留農薬等分析法検討会、残留農薬等公示分析法検討会)	0	随意契約(少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	6	-	-	-	
3	広島県	7000020340006	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	5	-	-	-	
4	秋田県	1000020050008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	5	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	4	-	-	-	
6	愛知県(名古屋市)	3000020231002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	-	-	-	
7	岩手県	4000020030007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	-	-	-	
8	埼玉県	1000020110001	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	-	-	-	
9	東京都	8000020130001	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	-	-	-	
10	神奈川県	1000020140007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	高分解能・精密質量分析計システム 1式	23	一般競争入札	2	99.8%	-
2	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	窒素ガス発生装置 1式	2	一般競争入札	2	98.2%	-
3	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	液体クロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計用ソフトウェア 1式	2	一般競争入札	2	97.4%	-
4	高信化学(株)	7070001006859	超低温槽 1式	2	一般競争入札	2	88.2%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	尾崎理化(株)	2021001016122	0030 073. 428 epT. I. P. S. リロード 1点 外1点 他71件	9	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)池田理化	3010001010696	350ml パイレックス遠心管(4個1組) 久保田商事 0526420 1点 他43件	9	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	BM機器 NC-508-G RD キャップレス2ml チューブ 10点 外2点 他22件	8	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	諸外国における食品微生物の規格基準に関する調査 一式	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	岩井化学薬品(株)	8010001036745	ATTO AE-1475 EzBlock Chemi 1点 外1点 他16件	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	宮崎化学薬品(株)	3011401006210	CRM-OA 関東化学 49 915-09 0. 50mL 4点 外1点 他15件	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)帝国理化	3010001050750	O20060-5A メスプラス コ スーパーグレード 5mL 6点 外3点 他19件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)伊藤サプライ	2010901001143	ChemDraw Pro 15 Suite Win 1L 1点 外1点 他25件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)サンメディア	6011201002118	文献複写 1式 他3件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(一財)日本冷凍食品検査協会	7010405001908	亜麻仁中のシアン分析 一式	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	給与・賞与	26	-	-	-	-
2	東京電力(株)	1010001008825	電気料	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	Elsevier B.V.	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの利用 1ヶ年	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)	4120001095016	試験研究業務等のための検査補助員雇い上げ	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)有隣堂	2020001029308	外国雑誌 1式	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	東京ガス(株)	2010401079028	ガス料	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	WDB(株)	4010001143256	試験研究業務等のための検査補助員雇い上げ	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	ユサコ(株)	2010401030329	外国雑誌 1式	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	東京都水道局	8000020130001	水道料	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	(一社)化学情報協会	3010005016764	アメリカ化学会 (SciFinder) 利用 1式 1ヶ年	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用労働相談センター事業			担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課	村山 誠			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家戦略特別区域法第37条第1項 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針(平成25年10月18日付け日本経済再生本部決定) ・国家戦略特別区域法(平成25年12月13日法律第107号) ・福岡市国家戦略特別区域 区域計画(平成26年9月30日認定) ・関西圏国家戦略特別区域 区域計画(平成26年12月19日認定) ・東京圏国家戦略特別区域 区域計画(平成26年12月19日認定) ・新潟市国家戦略特別区域 区域計画(平成27年6月29日認定) ・愛知県国家戦略特別区域 区域計画(平成27年11月27日認定) 				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略特別区域法に基づき、新規開業直後の企業及びグローバル企業等が我が国の雇用ルールを的確に理解し、予見可能性を高めることにより、紛争を生じることなく事業展開することが容易となるよう、また、長時間労働の抑制や雇用の安定等を図り、労働者が意欲と能力を發揮できるよう、「雇用労働相談センター」を国家戦略特別区域会議の下に設置する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国家戦略特別区域法第37条第1項において「国は、(略)事業の円滑な展開を図るため、国家戦略特別区域内において新たに事業所を設置して、新たに労働者を雇い入れる外国会社その他の事業主に対する情報の提供、相談、助言その他の援助を行うものとする。」と規定されている。</p> <p>これを受け、「国家戦略特別区域会議」(国家戦略特区担当大臣、地方自治体の長、民間議員で構成)において、国家戦略特別区域ごとに規制改革事項を盛り込んだ「国家戦略特別区域計画」が策定され、国家戦略特別区域諮問会議を経て、内閣総理大臣の認定を受けるものである。</p> <p>「雇用労働相談センター」については、区域計画においてセンターの設置が規定された場合、新規開業直後の企業、グローバル企業等を対象に、我が国の雇用ルールを的確に理解し、紛争を生じることなく事業展開することが容易となるよう、相談その他の援助を行うために同センターを設置する必要がある。</p> <p>なお、区域計画には、雇用労働相談センターの事業内容、実施体制、設置場所、開庁時間等が子細に規定され、雇用労働相談センターの運営については区域計画に記載通りの運用を行っているものである。</p> <p>(福岡市センター：平成26年11月29日設置、関西圏センター：平成27年1月7日設置、東京圏センター：平成27年1月30日設置、新潟市センター：平成27年10月29日。なお、平成28年度は新たに3箇所設置予定(平成28年4月設置予定：愛知県センター、平成28年6月設置予定：仙台市センター、平成28年10月設置予定：広島県センター))</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	499	498	721			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	499	498	721	0		
	執行額	-	110	390					
	執行率(%)	-	22%	78%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	雇用労働相談センターにおける雇用労働相談員及び弁護士による相談対応についてアンケート調査を実施し、「相談対応について満足出来た」旨の回答を70%以上とする。	相談対応における満足度	成果実績	%	-	97.2	99.9		
			目標値	%	-	-	70		
			達成度	%	-	-	143		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	雇用労働相談センターにおける1回当たりのセミナーの集客数。 (※27年度活動見込み、27年度にセンターを設置している東京圏センター、関西圏センター、福岡市センターにおけるそれぞれの集客目標の平均値((30人+20人+30人)/3=27人))	活動実績	人	-	30.5	29.5	-		
	雇用労働相談センターにおける1回当たりのセミナーの集客数。 (※28年度活動見込みは、現在センターを設置している東京圏センター、関西圏センター、福岡市センター、新潟市センター、愛知県センターにおけるそれぞれの集客目標の平均値((30人+20人+30人+20人+20人)/5=24人))	当初見込み	人	-	-	27	24		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	各雇用労働相談センターにおける1ヶ月の平均相談件数 (※27年度は、10月29日に新たに新潟雇用労働相談センターが設置された) (※28年度活動見込みは、過去の相談件数平均の20%増とする)	活動実績	件	-	53	43	-
	当初見込み	件	-	-	-	58	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y (相談対応件数) X:雇用労働相談員及び弁護士による相談対応経費等 Y:雇用労働相談員及び弁護士への相談件数	単位当たりコスト	円/件	-	55,897	72,352	46,455
		計算式	X/Y	-	26,495,194/474	128,642,330/1,778	129,330,052/2784
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y (セミナー開催) X:セミナー開催経費(全特区) Y:セミナー開催回数(全特区)	単位当たりコスト	円/回	-	458,047	202,615	209,628
		計算式	X/Y	-	6,412,664/14	8,915,078/44	12,368,027/59

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	個別労働紛争対策事業委託費	721		
	計	721	0	

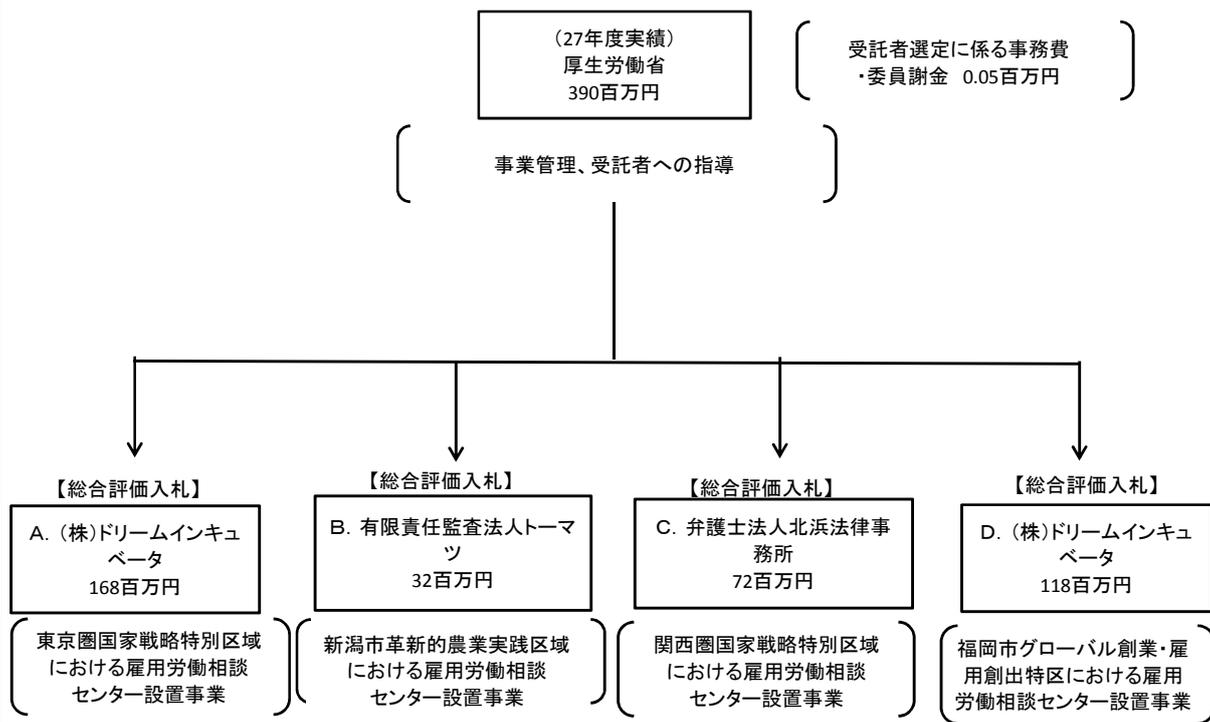
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること								
	施策	Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること								
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		測定指標	-	実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	※当該政策評価「Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること」に係る測定指標は「個別労働関係紛争の解決の促進に係る法律」に係るものであり、本雇用労働相談センター設置、運営事業に係る定量的指標は定めていない。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用労働相談センターの設置が規定されている区域計画は、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化等に必要な事項等が盛り込まれており、地方公共団体の長、国家戦略特別区域担当大臣等により作成され、内閣総理大臣、民間有識者等により、その妥当性が認められているものである。 よって、グローバル企業等の事業展開を容易にすること等を目的とする本事業は社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用労働相談センターの設置が規定されている区域計画は、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化等に必要な事項等が盛り込まれており、地方公共団体の長、国家戦略特別区域担当大臣等により作成され、内閣総理大臣、民間有識者等により、その妥当性が認められているものである。 よって、グローバル企業等の事業展開を容易にすること等を目的とする本事業は国家戦略特別区域法第37条第1項に基づき国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	雇用労働相談センターの設置が規定されている区域計画は、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化等に必要な事項等が盛り込まれており、地方公共団体の長、国家戦略特別区域担当大臣等により作成され、内閣総理大臣、民間有識者等により、その妥当性が認められているものである。 よって、グローバル企業等の事業展開を容易にすること等を目的とする本事業は国家戦略特別区域法第37条第1項に基づき行っているものであり、政策の優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業は総合評価落札方式で実施している。 平成27年度事業は、4事業のうち、2事業(東京圏、福岡市)が1社応札であった。 入札説明会には参加したが、入札しなかった理由を事業者を確認したところ、「公示日から入札締切日までの期間が短く、人員体制を確保することが困難」とのことだった。 このため、平成28年度事業では、公示から入札までの日数を10日から18日に延長したところ。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を通じて、個別労働関係紛争の未然防止を図ることで、企業における長時間労働の抑制、雇用の安定等に資することから、受益者(事業主、労働者)との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。 なお、平成28年度は、単位当たりコストを削減するため、常駐の相談員を2名以上から1名以上にするなど、仕様書の見直しを行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定しており、支出先は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり、真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	27年度の執行率は約80%であり、不要率は大きくない。 なお、26年度の不用率が大きくなった理由は、雇用労働相談センターの設置が年度後半になったこと及びセンター設置箇所(3箇所)が予定(5箇所)を下回ったためである(福岡市センター：平成26年11月29日設置、関西圏センター：平成27年1月7日設置、東京圏センター：平成27年1月30日設置)。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	雇用労働相談センター事業においては、厚労省、内閣府、受託者、地方公共団体、学識者、労使団体等で構成する運営協議会を定期的に開催し、周知・広報のあり方など地域のニーズ等に係る検討を踏まえた効果的な事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	相談対応における満足度99.9%となっており、平成27年度の目標と比しても高いものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナーの集客実績は全センターを平均して29.5人となっており、平成27年度の目標を達成した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	備品及び成果物は次年度事業に引き継いで活用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、平成27年度の実績は、相談対応における満足度が99.9%となっており、セミナーの平均集客数も29.5人と目標を達成し、適正に執行している。				
	改善の方向性	国家戦略特別区域の目的である起業や雇用の拡大に資するよう、雇用労働相談センターへの相談件数を伸ばすべく、センターについての周知・広報やセミナーの開催を積極的に行うと同時に、事業の効率化が可能な事項(相談員の配置の見直しなど)についてその見直しに努めるなど、必要な見直しを行ったうえで予算要求を行ってまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	—	平成26年度	新26-039	平成27年度	472	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)ドリームインキュベータ			B.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	87	事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	13
	管理費	雇用労働相談センター運営管理諸費用	69	管理費	雇用労働相談センター運営管理諸費用	17
	消費税		12	消費税		3
	計		168	計		33
	C.弁護士法人北浜法律事務所			D.(株)ドリームインキュベータ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	53	事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	71	
管理費	雇用労働相談センター運営管理諸費用	14	管理費	雇用労働相談センター運営管理諸費用	39	
消費税		5	消費税		9	
計		72	計		119	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドリームインキュベータ	6010001141902	東京圏国家戦略特別区域における雇用労働相談センター設置事業	168	総合評価入札	1	97.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	新潟市革新的農業実践特区における雇用労働相談センター設置事業	43	総合評価入札	3	61.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人北浜法律事務所	9120005008290	関西圏国家戦略特別区域における雇用労働相談センター設置事業	72	総合評価入札	2	92.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドリームインキュベータ	6010001141902	福岡市グローバル創業・雇用創出特区における雇用労働相談センター設置事業	118	総合評価入札	1	94.3%	

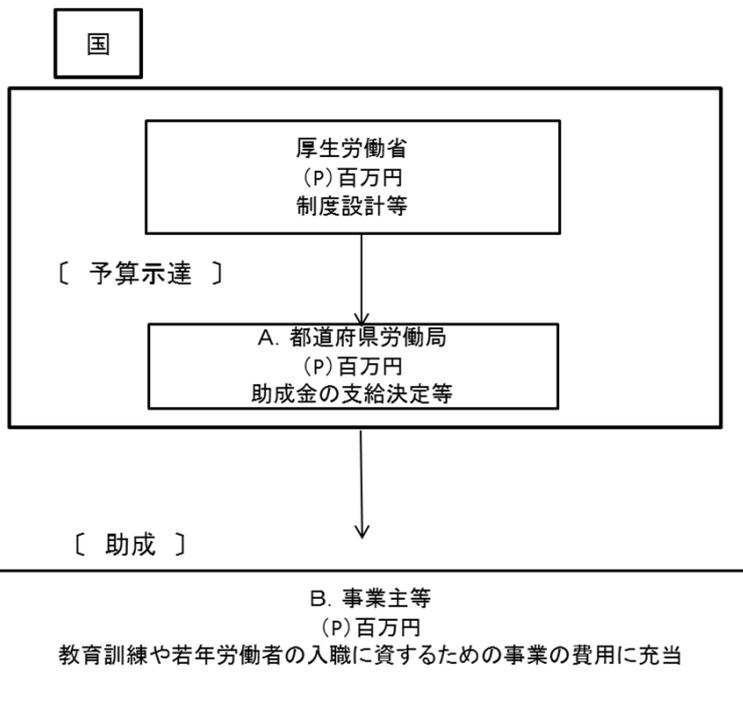
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	建設労働者確保育成助成金			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設・港湾対策室			建設・港湾対策室長 谷 直樹	
会計区分	労働保険特別会計雇用助成								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号			関係する計画、 通知等	建設雇用改善計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業主等が行う教育訓練や若年労働者等の入職に資するための事業に対して助成金を支給し、今後の建設業の課題である「若年労働者及び女性労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの長期にわたる建設投資の減少により、建設技能労働者が減少する中、東日本大震災からの復興需要や景気回復、東京五輪の開催等により近年建設投資は増加傾向にあり、人材不足が顕在化している。他方、他産業に比べ高齢化が著しく、新卒者の入職が少なく定着が悪い状況が深刻化している。建設産業が、今後についても社会資本や産業基盤を造成・維持し、国民の安全・安心な生活と財産を守り、我が国の産業の活性化に貢献していくためには、「若年労働者の確保・育成」や「技能継承」が喫緊な課題であり、こうした課題に対応するため、若年者等に魅力ある職場づくりや技能の向上等の取組を行う建設事業主等に対して助成を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	3,797	4,151	5,148	5,046	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,797	4,151	5,148	5,046	0		
	執行額	1,521	4,085	精査中					
	執行率 (%)	40%	98%	0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	①助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合 90%以上	成果実績	%	99.3	98.4	精査中	-	-	
		目標値	%	80	80	90	-	90	
		達成度	%	124.1	123	精査中	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	②助成金利用者から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は若年労働者の確保・育成の重要性についての理解が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上	成果実績	%	98.4	97.7	精査中	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	109.3	108.6	精査中	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	③本助成金(雇用管理制度コース及び若年者に魅力ある職場づくり事業コース)の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 11.4%未満	成果実績	%	-	5.8	精査中	-	-	
		目標値	%	-	10.8	12.1	-	11.4	
		達成度	%	-	186.2	精査中	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数 (経費助成)	活動実績	人	42,837	91,422	精査中	-		
		当初見込み	人	60,770	61,770	57,565	57,324		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	活動実績	当初見込み											
建設技能等の向上に資する訓練の実施人数 (賃金助成)	活動実績	人	人	39,986	74,922	精査中	-						
	当初見込み	人	人	60,770	61,770	57,565	56,324						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	活動実績	当初見込み											
若年労働者の入職に資する取組に対する支給件数	活動実績	件	件	159	1,159	精査中	-						
	当初見込み	件	件	338	342	1,021	1,152						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(経費助成) 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給人数」	単位当たりコスト						円/人	円/人	18,767	20,399	精査中	26,730
		計算式						X / Y	X / Y	804百万円 / 42,837人	1,865百万円 / 91,422人	精査中	1,532百万円 / 57,324人
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	建設技能等の向上に資する訓練の実施人数(賃金助成) 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給人数」	単位当たりコスト						円/人	円/人	16,223	20,604	精査中	38,758
		計算式						X / Y	X / Y	649百万円 / 39,986	1,544百万円 / 74,922人	精査中	2,183百万円 / 56,324人
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	若年労働者の入職に資する取組に対する支給件数 単位当たりコスト = X / Y X:「支給金額」 Y:「支給件数」	単位当たりコスト						円/件	円/件	430,900	492,228	精査中	821,146
		計算式						X / Y	X / Y	69百万円 / 159件	570百万円 / 1,159件	精査中	946百万円 / 1,152件
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	助成金	5,046											
	計	5,046	0										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(IV)											
	施策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(2)											
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度					
		建設労働者確保育成助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合	実績値	%	99.3	98.4	精査中	-	-				
			目標値	%	80	80	90	-	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	建設事業主等が建設労働者への教育訓練や若年労働者等の入職に資するための事業などを行う場合に当該事業に要した経費等に対して助成を行う。「若年労働者等の確保・育成」や「技能継承」のための事業を行う中小建設事業主に対し、当該事業等に要した経費の助成を行うことにより、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度					
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
目標値		-	-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度						
	成果実績	-	-	-	-	-	-						
	目標値	-	-	-	-	-	-						
	達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善																				
項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業において課題となっている「若年技能労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進に必要なものであり、厳しい経営環境にある中小零細企業の多い建設業では、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。																
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施すべきもの。																
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設業において課題となっている「若年技能労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進のため、特に支援が必要な中小建設事業主等に対して助成を行う優先度の高い事業である。																
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-																	
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																			
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支給要領で定めている支給額を適正に支給しており、単位当たりコストも適正となっている。																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-																	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	精査中																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	精査中																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	精査中																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	建設労働者雇用安定支援事業は、建設事業主に選任が義務付けられている雇用管理責任者に対する適切な雇用管理に必要な知識の習得・向上を図るための研修や調査等を実施する委託事業である。本事業は建設事業主が行う建設労働者の技能向上や職場定着・入職に資する取組に対する助成事業であり、両事業は役割を異にしている。																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室</td> <td></td> <td>建設労働者雇用安定支援事業費</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号				事業名	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室		建設労働者雇用安定支援事業費										
所管府省・部局名	事業番号	事業名																		
厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 建設港湾対策室		建設労働者雇用安定支援事業費																		
点検・改善結果	点検結果	精査中																		
	改善の方向性	精査中																		
外部有識者の所見																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
備考																				
(参考URL) 建設労働者確保育成助成金: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kensetsu-kaizen.html																				
関連する過去のレビューシートの事業番号																				
平成22年度	715	平成23年度	650	平成24年度	新25-0043															
平成25年度	新25-031	平成26年度	510	平成27年度	521															

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.〇〇労働局		金額 (百万円)	費目	B.精査中		金額 (百万円)
	用途				用途		
助成金	事業主に対する助成金支給		精査中				
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
2	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
3	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
4	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
5	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
6	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
7	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
8	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
9	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	
10	〇〇労働局	-	事業主に対する助成金支給	精査中	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

番号 ⑨

事業番号

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

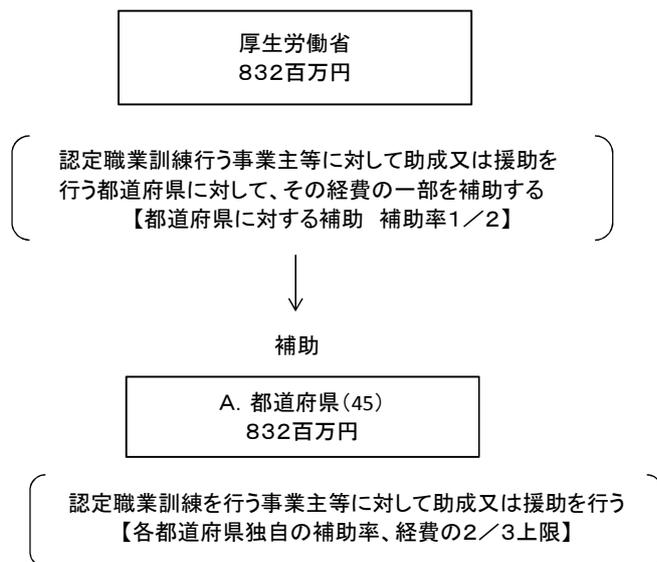
事業名	認定職業訓練助成事業費			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			企業内人材育成支援室長 藤浪 竜哉			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、122条、123条			関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)						
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。都道府県に対する補助率1/2。(認定職業訓練助成事業費) 広域に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。広域団体に対する助成率1/2、全国団体に対する助成率2/3。(全国団体等認定職業訓練特別助成金)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	25	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 25	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	825	950	1,251	1,214	0				
	執行額	760	778	904							
	執行率(%)	92%	82%	72%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率	合格率	成果実績	%	83.2	81.5	精査中	-	-		
			目標値	%	75	80	82	-	82		
			達成度	%	110.9	101.9	精査中	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助対象訓練科数	活動実績	科	3,604	3,423	精査中	-				
		当初見込み	科	4,126	3,969	4,046	精査中				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助対象訓練生数	活動実績	人	51,512	45,604	精査中	-				
		当初見込み	人	64,122	60,247	49,855	51,612				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「補助対象訓練生数」	単位当たりコスト	人	14,748	17,053	精査中	23,514				
		計算式	X/Y		759,691,642/51,512	777,700,145/45,604	精査中	1,213,625,000/51,612			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(目)職員旅費	0.2									
	(目)職業能力開発校設備整備費等補助金	1,080									
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	134									
	計	1,214.2	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること（V）							
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること（1）							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県知事が一定の基準を満たすとして認定した、中小企業事業主団体等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成することで、中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図るものであり、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化は、再興戦略等においても日本の経済成長を促す鍵とされており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 雇用保険法第63条第1項第1号に認定職業訓練を行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものであり、多様な職業能力開発の機会を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、妥当である。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 訓練実施主体又は訓練施設・設備の所有者が認定職業訓練のため支出した経費の一部を都道府県が助成し、都道府県が助成した経費の一部を国が助成していることから資金の流れは合理的である。								
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助対象経費について算定基準を定め、真に必要なものに限定している。								

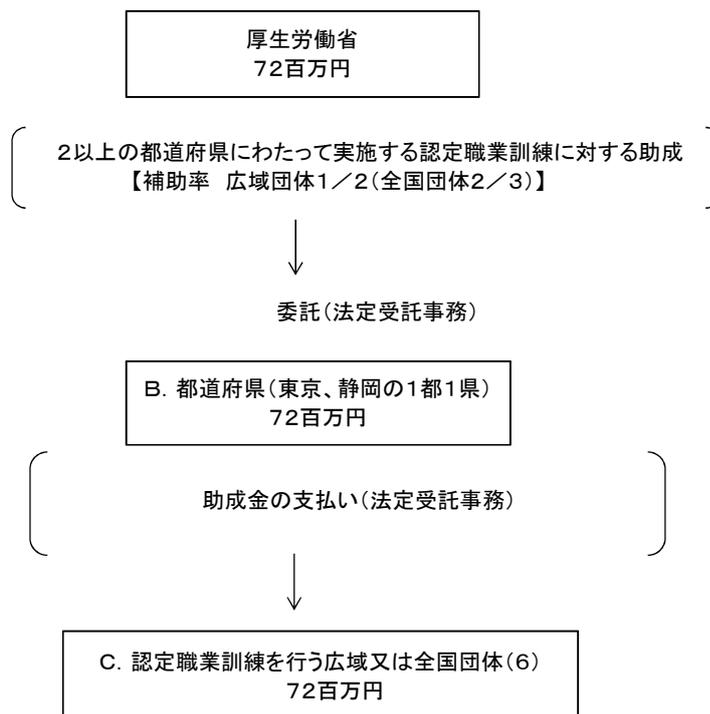
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成27年度から補助単価の引上げ及び補助要件を緩和したことから、予算を増額したが、その見込みを下回ったため不用が生じる見込みである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「職業訓練の水準向上」を目的としており「従業員が受けた職業能力検定等」の合格率を指標とすることは、効果を図る上で適当と考える。(現在精査中であるため、見込みを記載)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、効果的に実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	27年度の執行率は約72%となっており、引き続き、適正な執行(実績反映)に努める。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、整備された施設は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	27年度の実績は集計中であるが、25、26年度ともに成果目標を達成しており、引き続き効果的・効率的な事業運営がなされるように努める。					
	改善の方向性	都道府県との連絡を密にし、訓練実施計画と実績の乖離を少なくする等適切な事業運営が図られるように努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	774,776	平成23年度	700,701	平成24年度	618		
平成25年度	585	平成26年度	591	平成27年度	596		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行ベース)



【全国団体等認定職業訓練特別助成金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(岩手県)			B.都道府県(静岡県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	中小企業事業主等に対する認定職業訓練実施に要する経費	60	助成金	認定職業訓練を行う団体への助成	56
	計		60	計		56
	C.認定職業訓練を行う広域又は全国団体(A協会)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	訓練経費	認定職業訓練の実施	56			
	計		56	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	60	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	54	-	-	-	
3	新潟県	5000020150002	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	45	-	-	-	
4	山形県	5000020060003	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	45	-	-	-	
5	北海道	7000020010006	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	43	-	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	39	-	-	-	
7	長野県	1000020200000	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	34	-	-	-	
8	福岡県	6000020400009	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	32	-	-	-	
9	秋田県	1000020050008	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	26	-	-	-	
10	熊本県	7000020430005	認定訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	26	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	認定職業訓練を行う団体への助成	56	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	認定職業訓練を行う団体への助成	16	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A協会	-	認定職業訓練の実施	56	-	-	-	
2	B協会	-	認定職業訓練の実施	6.7	-	-	-	
3	C連合会	-	認定職業訓練の実施	3.1	-	-	-	
4	D連合会	-	認定職業訓練の実施	1.3	-	-	-	
5	E協会	-	認定職業訓練の実施	1.1	-	-	-	
6	Fセンター	-	認定職業訓練の実施	1	-	-	-	
7	G協議会	-	認定職業訓練の実施	0.9	-	-	-	
8	H組I会	-	認定職業訓練の実施	0.7	-	-	-	
9	J協会	-	認定職業訓練の実施	0.6	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

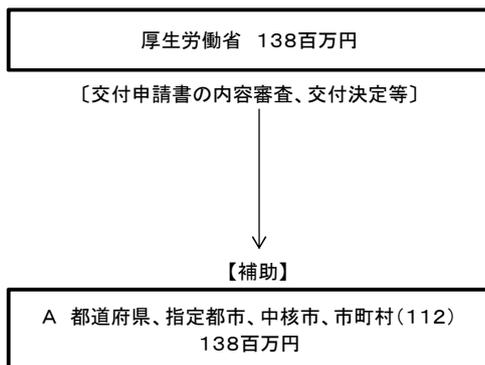
事業名	生涯を通じた女性の健康支援事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課			一瀬 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・母子保健医療対策総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について(厚生労働省事務次官通知 H26.5.30 厚生労働省発雇児第0530第3号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。また、妊婦に対するHTLV-1抗体検査の実施、相談体制の充実、関係者の資質向上、普及啓発の実施等により、地域におけるHTLV-1母子感染対策の推進を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)健康教育事業 保健所、小中高等学校等において各ライフステージに応じた健康教室や講演会の開催等を行う。 (2)女性健康支援センター事業 思春期から更年期に至る女性を対象とし、身体的・精神的な悩みに関する相談指導や、相談指導を行う相談員の研修を実施。 (3)不妊専門相談センター事業 不妊について悩む夫婦に対し医学的な相談や心の悩み等について相談指導等を実施。 (4)HTLV-1母子感染対策事業 HTLV-1母子感染対策の体制整備を図るため、協議会の設置や研修等を行う。 実施主体:都道府県・指定都市・中核市((4)は都道府県のみ) 補助率:国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	169	214	225	225	0		
	執行額	116	128	138					
執行率(%)	69%	60%	61%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 本事業は、自治体の各々のニーズに応じた事業を実施することから、定量的な成果目標を示すことは困難である。			安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への切れ目ない支援の実現等を図るため、母子保健医療対策の充実強化を図る。 平成25年度~平成27年度は、必要な予算額を確保し、女性健康支援センター事業、不妊専門相談センター事業等の妊産婦等に対する各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することによって、妊産婦及び乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することができている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	全都道府県、指定都市、中核市における不妊専門相談センターの設置	不妊専門相談センター設置都道府県市数	実績	か所	57	57	58	-	-
			目標値	か所	109	110	112	-	-
			達成度	%	52	52	52	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
不妊専門相談センターにおける相談件数	活動実績	件	21,396	20,793	未精査	-			
	当初見込み	件	-	-	-	-			

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額／実施か所数							単位当たり コスト	1.6	1.9
				計算式	x/y	169/109 予算額(百万) ／実施 か所	214/110 予算額(百万) ／実施 か所	225/112 予算額(百万) ／実施 か所	225/112 予算額(百万) ／実施か所	
平成28・29年度 算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	母子保健衛生費補助金	225								
	計	225	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること								
		施策	母子保健衛生対策の充実を図ること							
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		不妊専門相談センターを設置する自治体数(全都道府県・指定都市・中核市での実施を目標)	実績値	都道府県市数		62	62	63	-	-
	目標値		都道府県市数		109	110	112	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、女性健康支援センター事業、不妊専門相談センター事業等の実施により、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を行い、妊産婦等が安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	妊産婦等が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、優先度が高い事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							

事業の効率性	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単純にコスト水準の妥当性について、判断は難しいところであるが、母子保健医療対策総合支援事業の中で、妊娠・出産、女性の健康等多岐にわたる施策を自治体に於いて適切に選択し、実施されていることから、コスト水準の妥当性は類推できる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	女性健康支援センターにおいて、新たに相談員を雇い上げ支援を実施することを想定しているが、既存の職員により相談対応を行っている県市があるなど、補助基準額未満の実施となっている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	不妊専門相談センターについては、全ての都道府県において実施しているところであるが、専門的な相談支援のニーズが高まっていることから、一部実施していない指定都市、中核市においても設置が必要であり、引き続き事業の推進に努める。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	不妊専門相談センターにおいては、平成26年度において20,793件の相談実績があり、活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金)の対象事業として、「生涯を通じた女性の健康支援事業」のほか、左記事業を実施。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・雇用均等・児童家庭局	659	不妊に悩む方への特定治療支援事業			
	厚生労働省・雇用均等・児童家庭局	660	子どもの心の診療ネットワーク事業			
	厚生労働省・雇用均等・児童家庭局	661	妊娠・出産包括支援事業			
点検・改善結果	点検結果	女性の活躍の観点から、女性の健康支援策の強化を求められていることや、不妊症・不育症に関する相談体制の強化が求められており、今後とも継続して事業を推進する必要がある。				
	改善の方向性	「生涯を通じた女性の健康支援事業」については、①保健所、小中高等学校等において各ライフステージに応じた健康教室等を行う「健康教育事業」、②思春期から更年期に至る女性を対象として、身体・精神的な悩みに関する相談指導等を行う「女性健康支援センター事業」、③不妊について悩む夫婦に対し医学的な相談や心の悩み等について相談指導等を行う「不妊専門相談センター事業」、④HTLV-1母子感染対策の体制整備を図るため、協議会の設置や研修等を行う「HTLV-1母子感染対策事業」を実施している。これらの事業が果たすべき目的・役割や実施状況等を勘案し、例えば、「女性健康支援センター事業」の相談内容の重点化や、効果的な実施方法などを検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	405	平成23年度	364	平成24年度	312	/
平成25年度	676	平成26年度	678	平成27年度	690	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.富山県/静岡県/宮崎県			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
生涯を通じた女性の健康支援事業	健康教育事業	0.3			
生涯を通じた女性の健康支援事業	女性健康支援センター事業	1.4			
生涯を通じた女性の健康支援事業	不妊専門相談センター事業	3.2			
生涯を通じた女性の健康支援事業	HTLV-1母子感染対策事業	0.7			
計		5.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

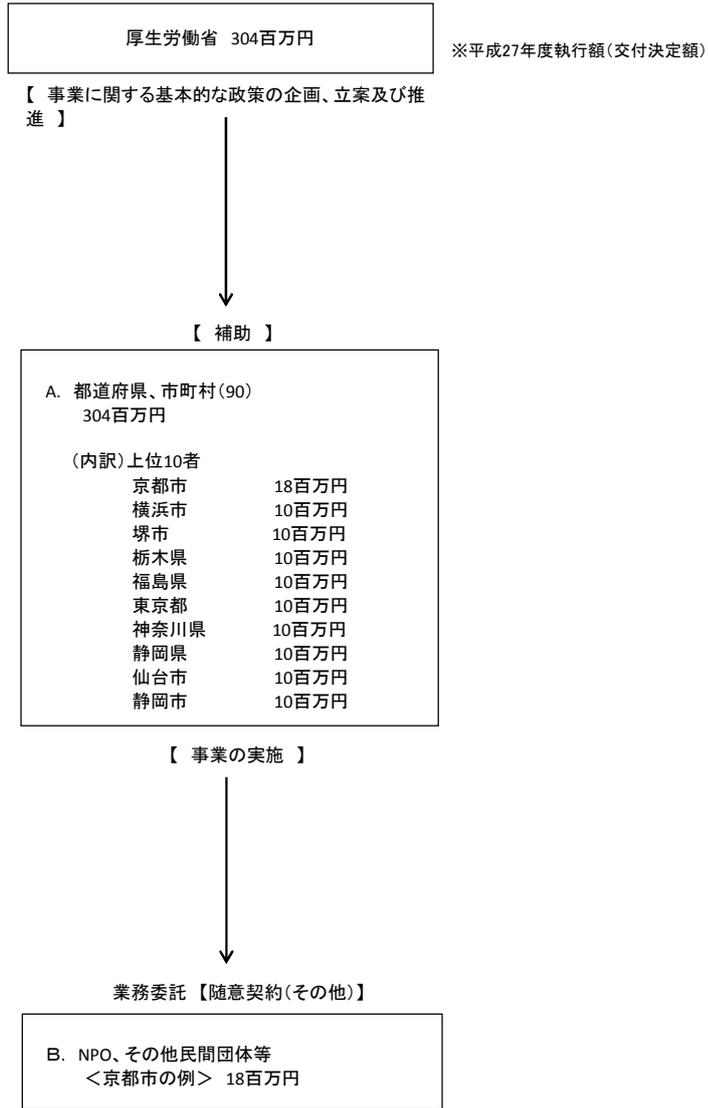
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.6	-	-	-	
2	静岡県	7000020220001	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.6	-	-	-	
3	宮崎県	4000020450006	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.6	-	-	-	
4	大阪府	4000020270008	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.3	-	-	-	
5	東京都	8000020130001	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.6	-	-	-	
6	香川県	8000020370002	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.3	-	-	-	
7	滋賀県	7000020250007	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.3	-	-	-	
8	大分県	1000020440001	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.2	-	-	-	
9	横浜市	3000020141003	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.2	-	-	-	
10	岡山県	4000020330001	生涯を通じた女性の健康支援事業	3.8	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井 正人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について					
主要政策・施策	自殺対策、少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の自立を促すことにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ひきこもり地域支援センター設置運営事業 ・各都道府県及び指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を整備し、電話や来所等による相談支援や家庭訪問による支援を実施するとともに、ひきこもりに関する普及啓発を図る。 ②ひきこもりサポーター養成研修事業 ・ひきこもり状態にある本人や家族等に対するボランティア支援に関心のある者を対象に、ひきこもりに関する基本的な知識(ひきこもりの概要、支援方法、支援上の注意点等)を修得させる。 ③ひきこもりサポーター派遣事業 ・ひきこもりサポーターによる訪問支援、情報の提供等の支援を行い、地域に潜在するひきこもりの状態にある者を早期に発見し、ひきこもり状態からの早期回復を目指す。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0				
		予備費等	-	-	0	0				
		計	191	243	304	304	0			
	執行額	191	243	精査中						
執行率 (%)	100%	100%	0%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	専門機関での支援が決定した件数が目標値(前年度の1センターあたりの決定件数×設置数)を上回るこ と	専門機関での支援が決定した件数	成果実績	件	4,904	7,270	精査中	-	-	
			目標値	件	3,742	5,705	8,290	-	精査中	
			達成度	%	131.1	127.4	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ひきこもり地域支援センターにおける相談件数(延べ数)	活動実績	件	54,470	69,701	精査中	-			
		当初見込み	件	38,211	63,363	79,483	精査中			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ひきこもりサポーターの養成人数	活動実績	人	298	518	精査中	-			
		当初見込み	人	600	600	600	精査中			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター相談件数(延べ数)」	単位当たり コスト	円		3,474	3,407	精査中	-		
		計算式	X/Y		189,232千 円/54,470	237,503千 円/69,701	精査中	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ひきこもり対策推進事業のうちひきこもりサポーター養成研修事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもりサポーター養成者数」	単位当たり コスト	円		5,791	5,869	精査中	-		
		計算式	X/Y		1,726千円 /298	3,040千円 /518	精査中	-		
平成28 ・29年度 予算内訳 (単 位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	304								
	計	304	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること									
	施策	VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること									
	政策評価	測定制標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係										
	専門機関におけるひきこもり状態にある者への支援の決定件数の増加は、本人の自立促進や就労等、社会参加につながる機会が増えることを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援を実施するものであり、現在、課題とされているひきこもりの長期化、高齢化を防ぐこと等その社会的ニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現にも資することから国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	社会的孤立の状態にあり、また、対策を講じないと生活困窮に陥ることとなり得るひきこもり状態の本人や家族を支援する事業であり、社会的にも優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業により、ひきこもりの状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したらよいか明確となり、より適切な支援に結びつきやすくなっている。第一次相談窓口となるひきこもり地域支援センターは、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供するという地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担っている。また、支援にあたっては、強固な信頼関係を構築し、時間をかけて行う必要があるため実施主体を都道府県又は指定都市等とするのが妥当である					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	自治体の負担は1/2であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	ひきこもり状態にある本人やその家族等の福祉の増進に資することを目的としたものに限定している。					
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	ひきこもりの支援にあたっては、教育、保健、福祉、医療などの多面的な支援が必要であり、成果実績は成果目標に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーター養成研修事業は25年度から実施しており、5年間で1都道府県及び指定都市で概ね50人程度で養成されるよう、推進しているところである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)			
	厚生労働省		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)			
	厚生労働省		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)			
点検・改善結果	点検結果	<p>○ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現にも資するものである。</p> <p>○相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーターの養成についても、推進しているところである。</p> <p>○ひきこもりに関する専門的な支援を行っている団体等に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。</p>				
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.京都市			B.(公財)京都市ユースサービス協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(公財)京都市ユースサービス協会への業務委託料	18	人件費	相談員、支援コーディネーター等(10名)	16
			報償費	諸謝金	0.5
			旅費	研修旅費、会議出席旅費	0.3
			需用費	事務消耗品費、印刷製本費	0.6
			役務費	通信運搬費、保険料	0.2
			賃借料	事務用品リース代	0.1
			助成金	NPO等が実施する事業に対する助成	0.3
計		18	計		18

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	18	-	-	-	-
2	横浜市	3000020141003	ひきこもり地域支援センターの管理・運営、サポーターの養成	10	-	-	-	-
3	堺市	3000020271403	ひきこもり地域支援センターの管理・運営、サポーターの養成・派遣	10	-	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営、サポーターの養成	10	-	-	-	-
5	福島県	7000020070009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-
6	東京都	8000020130001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-
7	神奈川県	1000020140007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-
8	静岡県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-
9	仙台市	8000020041009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-
10	静岡市	8000020221007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)京都市ユースサービス協会	5130005012824	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	特定NPO法人サンフォレスト	1080005004178	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)九州コミュニティーカレッジ	7350001004867	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	特定NPO法人おーさあ	3330005002195	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(公財)兵庫県青少年本部	2140005004971	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	特定NPO法人みらいず	3120005007892	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	NPO法人JACFA	7290005004119	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	社会福祉法人あすなろ福祉会	6260005001805	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ねんきん定期便			担当部局庁	年金局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課			事業企画課長 依田 泰	
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法第14条の5 国民年金法施行規則第15条の4 厚生年金保険法第31条の2 厚生年金保険法施行規則第12条の2			関係する計画、 通知等	日本年金機構年度計画・中期計画(第2期)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ねんきん定期便事業については、国民年金法等の規定において、「被保険者に対し、当該被保険者の保険料納付の実績及び将来の給付に関する必要な情報を分かりやすい形で通知する」と法定化された事業である。この事業は、年金制度に対する国民の理解・増進と、年金記録に関する国民の確認を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民年金及び厚生年金保険の被保険者全員に、保険料納付実績や将来の年金の給付に関する情報を分かりやすい形でお知らせする。具体的には、①年金加入期間、②年金見込額、③保険料の納付額、④年金加入履歴、⑤国民年金の月毎の納付状況、厚生年金保険の月毎の標準報酬月額・標準賞与・保険料納付額を記載。(節目年齢(35歳、45歳、59歳)の方には全期間の状況を封書で、その他の年齢の方には直近の1年間の状況をハガキでお知らせする。)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,393	6,778	6,283	6,032	0		
	執行額	6,393	6,778	6,283					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果 目標が設定でき ない理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、年金制度に対する国民の理解を深め、信頼を確保するため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、全ての被保険者に対して年金に関する情報提供を行っているものであり、定量的な数値による目標の設定は行っていない。								
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	精査中		実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ねんきん定期便発送件数	活動実績	万件	6,552	6,462	6,419	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額/送付件数 (消費税分を含む)	単位当たり コスト	円	98	105	98	-		
		計算式	/		6,393百万 円 / 6,552万件	6,778百万 円 / 6,462万件	6,283百万 円 / 6,419万件	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	日本年金機構事業運営費交付金	6,032							
	計	6,032	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(IX)							
	施策	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること(IX-1-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精査中								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ねんきん定期便事業は、国民年金法等に国の事業として法定された事業である。毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額を確認いただくことで、年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことにより年金記録の正確性を確保する観点からも必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法等に基づき、年金保険料が被保険者に対する年金事業運営に充てられおり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	日本年金機構においては、一般競争入札により定期便の作成・発送業務を調達している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	節目年齢以外の通知の圧着ハガキ化、郵便番号の区分持込・早期持込による割引の適用等	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民に自身の年金記録や将来の年金見込額を年に1回確認していただくことは、年金制度に対する理解や信頼を確保する基盤であり、年金記録の正確性を確保する上でも必要な事業である。日本年金機構においては、これまでもコスト削減に努めてきており、その結果、近年、本事業に係る予算額は、減少傾向にあり、今後も引き続き、効率的な事業実施に努めていく。 *平成23年度:9,029百万円、平成24年度:7,486百万円、平成25年度:6,393百万円、平成26年度:6,778百万円、平成27年度:6,283百万円、平成28年度:6,032百万円 (注)平成24年度には、平成23年度までの封書方式から一部ハガキ方式に切替。平成25年度には執行の実績を反映			
	改善の方向性	インターネットで年金記録をお知らせするサービス(ねんきんネット)の普及を進めており、ねんきんネットの利用者のうち「ねんきん定期便の郵送を希望しない」と登録した方にはねんきん定期便をお送りしない取扱いを行っており、ねんきんネットの普及を更に推進することによって、ねんきん定期便の事業の効率的な実施に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○ねんきん定期便事業(事業番号A7-(2)) (WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮 (とりまとめ内容)インターネットではアクセスできない方のためには、郵送サービスが必要という意見もあり、本事業を全面的に否定するものではないが、インターネットにきちんと移行させるということできるだけ早い段階で実施することとし、予算を3割程度圧縮していただきたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	881	平成23年度	776	平成24年度	684
平成25年度	805	平成26年度	806	平成27年度	819

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度実績)

厚生労働省
6,778百万円

日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付

A. 日本年金機構 6,778百万円

郵送費

B. (株)日本郵政 2,916百万円

作成・発送準備等外部委託

【一般競争入札】

C. 共同印刷(株)【19社】
2,843百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本年金機構			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金の類	ねんきん定期便作成等	6,778	郵送費	ねんきん定期便郵送	2,916
計		6,778	計		2,916
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	ねんきん定期便作成・発送準備	671			
計		671	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	ねんきん定期便	6,778	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	「ねんきん定期便」の郵送	2,916	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同印刷(株)	8010001002136	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(全期間通知)	671	一般競争入札	8	98.5%	
2	トッパン・フォームズ (株)	4010401050341	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	327	一般競争入札	22	99.5%	
3	NTT印刷(株)	2011201000827	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	315	一般競争入札	22	96.1%	
4	(株)ディーエムエス	5010001023358	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	167	一般競争入札	22	99.5%	
5	東京ラインプリンタ印 刷(株)	2011401007085	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	166	一般競争入札	22	99.1%	
6	(株)ディーソール	2010001049249	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	164	一般競争入札	22	99.5%	
7	東洋印刷(株)	3130001021789	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	157	一般競争入札	22	99.5%	
8	東洋紙業(株)	2120001039189	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	156	一般競争入札	22	99.4%	
9	ビーエフ&パッケー ジ(株)	8010001028932	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	156	一般競争入札	22	99.1%	
10	日本電算機用品(株)	8010801008976	ねんきん定期便の作成及 び発送準備(直近1年通知)	155	一般競争入札	22	99.1%	

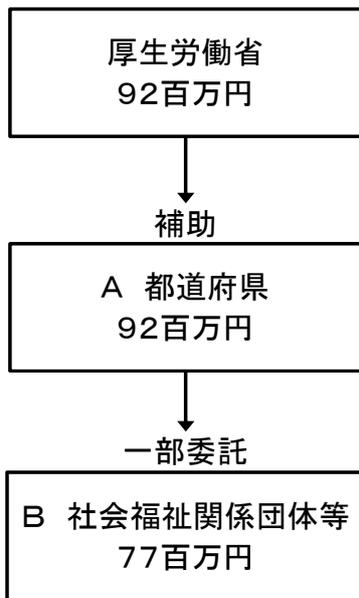
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		高齢者権利擁護等推進事業			担当部局庁	老健局		作成責任者			
事業開始年度		平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者支援課		高齢者支援課長：佐藤守孝			
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等		平成28年2月19日老発0219第1号 平成26年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について(⇒1(2)で当該事業の活用を呼びかけ)				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済、高齢者の権利擁護を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		介護施設従事者に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組など介護現場での権利擁護のための取組を支援するとともに、各都道府県による地域の実情に応じた専門的な相談体制等の整備、虐待を受けた高齢者の緊急時における一時保護を行うための施設の確保など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。									
実施方法		補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		予算の状況	当初予算	117	105	104	105				
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	117	105	104	105	0				
執行額	93	86	92								
執行率(%)	79%	82%	88%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		当該事業は、複数ある事業メニューの中から、地域の実情に応じて、各都道府県が選択のうえ実施しており、研修、リーフレットの配布、関係者のネットワーク構築等、多岐にわたっている。また、研修についても具体的な対象者等(事業者、都道府県職員、市町村、一般市民etc)の設定は、各都道府県によって異なることから、一律的に定量的な目標の設定になじまない。				高齢者の権利擁護等を図るため、都道府県が当該事業を活用して、諸々の取組を推進することが重要であることから、「当該事業を活用している都道府県」を成果目標とする。現状、47都道府県中、46の都道府県が活用しており、今後とも取組が拡大していくよう着実に推進していく。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		都道府県における研修、相談支援体制設置等の着実な推進		当該事業を活用している都道府県数	実績	都道府県	46	46	46	-	47
					目標値	都道府県	47	47	47	-	47
					達成度	%	98	98	98	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		当該事業を活用して研修や相談支援体制設置等により、高齢者の権利擁護を推進する都道府県の数			活動実績	都道府県	46	46	46	47	
					当初見込み	都道府県	46	46	46	47	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		補助金交付額 / 交付都道府県数			単位当たりコスト	百万円	2	1.9	2	2.2	
					計算式	/	93/46	86/46	92/46	105/47	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	介護保険事業費補助金		105								
	計		105	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を活用した研修や相談支援体制設置等を行う都道府県の数が増加することにより、高齢者の権利擁護が推進され、高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりがなされる									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加する高齢者虐待への対策として重要性は極めて高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国遍く取組を進める必要があり、国として適切な支援が不可欠。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者権利擁護として唯一の事業であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	※都道府県への補助事業			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者の権利擁護に資する研修、体制整備に限定。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	46都道府県が当該事業を活用。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	46都道府県が当該事業を活用。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、高齢者虐待防止に関する国の唯一の事業である。			
	所管府省・部局名	事業番号				事業名
	厚生労働省老健局	800				介護保険事業費補助金((項)介護保険制度運営推進費)
	厚生労働省老健局	801				認知症施策等総合支援事業
	厚生労働省老健局	802				低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業
	厚生労働省老健局	803				介護給付適正化推進特別事業等
厚生労働省老健局	811	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費				
点検・改善結果	点検結果	高齢者虐待については、近年、重篤な事案が発生しており、高齢者の権利擁護に向けたより一層の取組が必要になっていることから、当該事業については、46というほぼ全ての都道府県が活用しており、重要性は高い。今後も、身体拘束ゼロに向けたネットワーク作りや、施設長等への研修、専門家チームによる相談窓口の設置への支援を国としてを継続的に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	今通常国会で議員立法による成年後見制度利用促進法案が、平成28年4月7日現在、国会で審議中であること、また、高齢者虐待事案は、年々増加していることなどから、高齢者の権利を擁護するための都道府県等の取組を支援することは重要性を増している。このような中、本事業は国における「高齢者虐待(権利擁護)」についての唯一の事業であり、重要性は極めて高い。今後、現状に即した事業メニューの見直しを行い、高齢者虐待の早期発見、早期対応、未然防止に資するメニュー(現場の介護従事者のストレスへのケア等)を検討し、より効果的・効率的な事業の展開を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435	
平成25年度	822	平成26年度	823	平成27年度	834	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京都			B. 東京都福祉保健財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	研修・相談支援業務の委託	13.1	調査中	調査中	12.9	
計		13.1	計		12.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	13.1	-			
2	北海道	7000020010006	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	10.1	-			
3	鹿児島県	8000020460001	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	8.2	-			
4	宮崎県	4000020450006	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	4.5	-			
5	高知県	5000020390003	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	3.6	-			
6	熊本県	7000020430005	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	3.4	-			
7	千葉県	4000020120006	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	3.1	-			
8	静岡県	7000020220001	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	2.9	-			
9	滋賀県	7000020250007	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	2.8	-			
10	沖縄県	1000020470007	高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	2.7	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都福祉保健財団	6011105005340	相談窓口の設置、研修実施等	12.9	調査中			
2	北海道社会福祉協議会	1430005000678	相談窓口の設置、研修実施等	10.1	調査中			
3	鹿児島社会福祉協議会	7340005001374	相談窓口の設置、研修実施等	7.5	調査中			
4	宮崎県社会福祉協議会	1350005000595	相談窓口の設置、研修実施等	4	調査中			
5	高知県社会福祉協議会	8490005000336	相談窓口の設置、研修実施等	3.4	調査中			
6	NPO法人あさがお	1160005002198	相談窓口の設置、研修実施等	2.5	調査中			
7	静岡県社会福祉協議会	8080005000088	相談窓口の設置、研修実施等	2.1	調査中			
8	京都社会福祉士会	9130005006244	相談窓口の設置	1.9	調査中			
9	千葉県高齢者福祉施設協会	2040005001211	研修実施	1.6	調査中			
10	和歌山県社会福祉士会	4170005002384	相談窓口の設置、研修実施等	1.6	調査中			

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

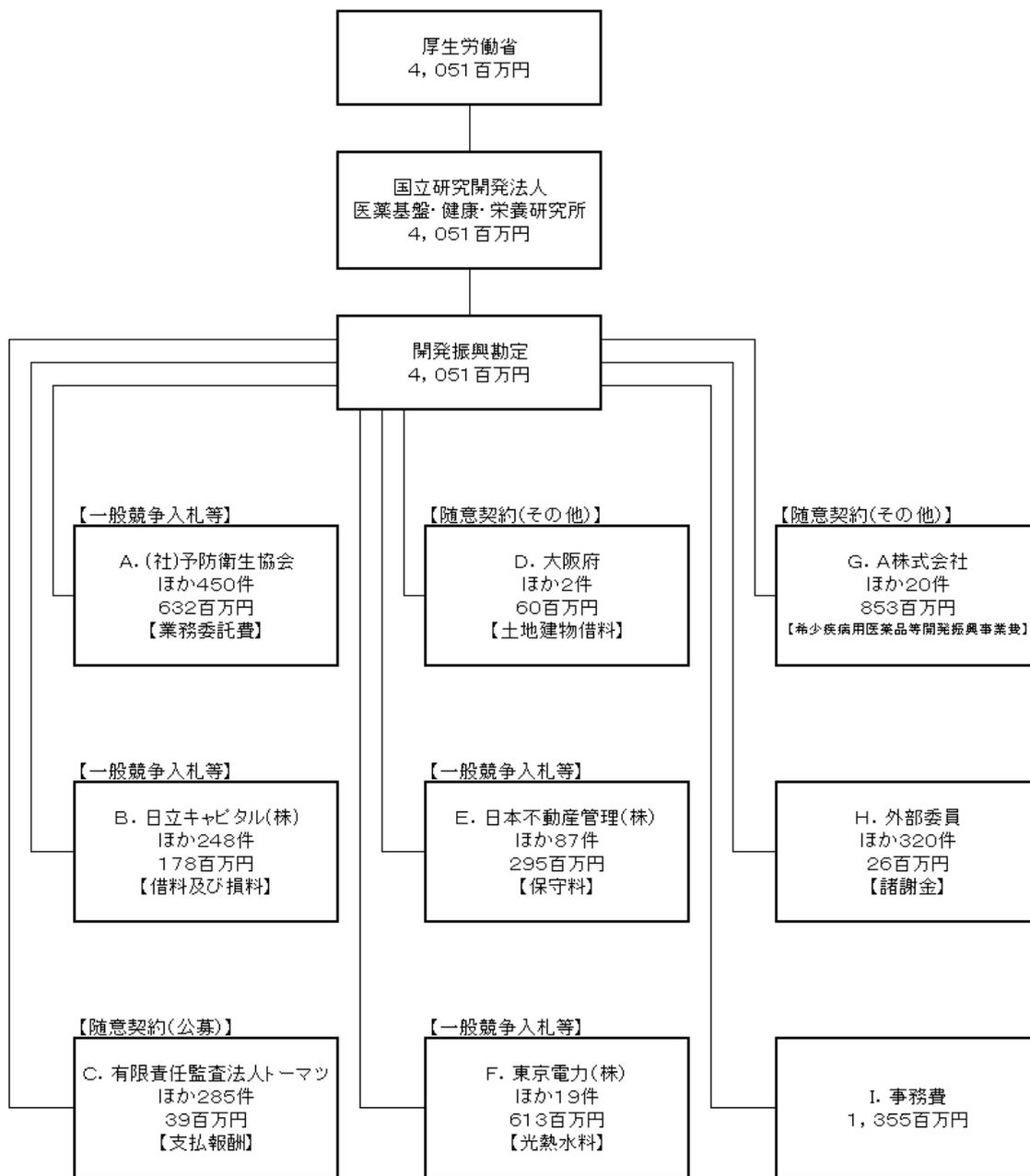
事業名	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課	権葉 茂樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成16年法律第135号)			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」、「科学技術基本計画」、「健康・医療戦略」				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の事業目的のため、以下の6つの事業や健康増進法に基づく業務について行っている。 ①基盤的技術の研究及び創薬支援、②生物資源に係る研究及び創薬支援、③医薬品等の開発振興、④国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究、⑤国民の栄養その他国民の食生活の調査・研究、⑥食品についての栄養生理学上の試験								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7,555	8,183	4,051	3,675	0		
	執行額	7,555	8,183	4,051					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	基盤的研究及び生物資源研究の研究成果を積極的に発表	査読付き論文の科学ジャーナル等への掲載数	成果実績	報	106	112	集計中	-	-
			目標値	報	100	100	209	-	209
			達成度	%	106	112		-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	チェック 28年度活動見込		
研究発表を学会で積極的に実施。学会での発表回数。	活動実績	回	424	420	集計中				
	当初見込み		-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	論文投稿費用(円)÷論文掲載数	単位当たりコスト	円	5,038	8,054	集計中			
		計算式	論文投稿料(円)÷論文掲載数		534,000/106	902,000/112		平成26年度は、海外論文掲載に伴う英文校正費が含まれているため、単価が上昇している	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,139							
	運営費	935							
	委託費	153							
	事業費	814							
	設備整備費	48							
	研究開発振興事業費	586							
	計	3,675	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X I 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること 施策第目標2 研究を支援する体制を整備すること								
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(施策目標X I-2-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	研究事業の効果的な実施等のため、国民に疑念を持たれないよう手続きを踏んだ上で、民間企業等との共同研究を推進している。 また、連携大学院の推進や研究分野の重点化、若手研究者の積極的な採用等、研究環境の整備を推進している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	アクション・プログラム 経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部の契約を除き一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の遂行について、妥当なコスト水準を維持している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	監査法人の監査を受けており、合理的な支出となっている。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務用品の一括調達、コピー機等の複数年リース契約等に加え、高額研究機器のリース契約を行い、効率化に資する取組を推進した。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することができる。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果を通じて医薬品等の開発を支援している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金は設備整備のための経費であり、本事業とは事業目的が異なるため、適切な役割分担が行えている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生科学課		独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等の開発を支援する研究開発独立行政法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある。 ・希少疾病用医薬品等の開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。 ・原則一般競争入札や公募による企画競争等が行われ、競争性が確保されている。 ・これまで随意契約であった役務等を一般競争入札とした。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、随意契約については一般競争入札への移行を図り、競争性・透明性を確保するとともに、経費の削減に努めていく。 ・一般競争入札としたが、一社しか応札のないものや、落札者がなく随意契約となったものについて、条件の見直し等により、応札者を増やす取組を進めていく。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	571	平成23年度	516	平成24年度	460	
平成25年度	908	平成26年度	907	平成27年度	915	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(社)予防衛生協会			B.日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務委託費	医学研究用霊長類繁殖育成等委託費	94	借料及び損料	実験動物用3Dマイクロ線CTシステム 賃借料 1式	42
業務委託費	医学研究用霊長類研究支援業務	8	借料及び損料	アイソレーター 1式 26台 賃借料	31
			借料及び損料	入退室管理システム 1式 リース料	7
			借料及び損料	全身麻酔器 賃借料 1式	4
			借料及び損料	超高磁場デジタルNMR装置賃借料 1式	4
			借料及び損料	超遠心機 himac CP80WX 賃借料 1式	4
			借料及び損料	両面型解剖台キャビネット賃借料 1式	3
			借料及び損料	有機微量元素分析装置一式 リース料	3
			借料及び損料	自動組織破碎装置 賃借料 1式	1
計		102	計		99

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.有限責任監査法人トーマツ			D.大阪府		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	支払報酬	会計監査人監査契約 第11期分	4	土地建物借料	土地借料	43
	支払報酬	会計監査人監査契約 第10期分	3			
	計		7	計		43
	E.日本不動産管理(株)			F.東京電力(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	施設整備保守管理業務 1式 霊長類	139	光熱水料	霊長類医学研究センター 電気料	208
	保守料	電気・空調・衛生設備維持管理業務 1式 筑波	18	光熱水料	薬用植物資源研究センター筑波研究部 電気料	38
	計		157	計		246
	G.A株式会社			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	臨床試験等委託費	83			
	計		83	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input checked="" type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社)予防衛生協会	9050005005139	医学研究用霊長類繁殖 育成等(第1.2.7棟)委託業務 1式	94	一般競争入札	2	83.4%	
2	(株)エーテック	2140001073533	実験動物飼育管理業務	53	一般競争入札	2	91.3%	
3	株式会社新日本科学	9340001000031	創薬支援インフォマティクスプロ ジェクトにおけるinvivo 薬物動態 試験 1式	39	一般競争入札	1	91.1%	

4	CTCライフサイエンス(株)	6010901005223	医薬基盤・健康・栄養研究所ネットワーク運用業務1式	26	一般競争入札	1	98.2%	
5	ハムリー(株)	1050001019190	医科学研究用霊長類飼育管理等(第8棟)委託業務1式	20	一般競争入札	1	85.4%	
6	(株)ロジックバイオ	7120901017297	治験薬GNP基準に準拠したAdSOCS3マスターウイルスバンクの製造と品質試験等大臣確認申請	20	一般競争入札	1	100%	
7	(株)レベルファイブ	6010401076293	薬物動態予測システムの開発に向けた網羅的なデータ収集、キュレーション及び基盤データ...	19	一般競争入札	1	95.4%	
8	(株)ルート・ワン	8180001057568	庁舎等警備業務1式 大阪	16	一般競争入札	10	57.8%	
9	アーバン環境管理事業協同組合	6010905001375	廃水処理施設維持管理業務1式 霊長類	16	一般競争入札	2	96.6%	
10	(財)食品薬品安全センター	9021005004496	ミノウタを用いたspermine加培養脂肪組織由来多系統前駆細胞の安全性薬理試験	14	一般競争入札	1	86.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャビタル(株)	6010401024970	実験動物用3Dマイクロ線CTシステム 賃借料1式	42	一般競争入札	1	88.7%	
2	日立キャビタル(株)	6010401024970	アイソレーター1式26台 賃借料	31	一般競争入札	1	87.2%	
3	NTTファイナンス(カ)	8010401005011	高分解能質量分析システム一式 リース料	24	随意契約 (その他)	-	95.8%	
4	日立キャビタル(株)	6010401024970	入退室管理システム1式 リース料	7	一般競争入札	2	70.4%	
5	日立キャビタル(株)	6010401024970	全身麻酔器 賃借料1式	4	一般競争入札	1	81.6%	
6	日立キャビタル(株)	6010401024970	超高磁場デジタルNMR装置 賃借料1式	4	随意契約 (その他)	-	99%	
7	日立キャビタル(株)	6010401024970	超遠心機 himac CP80WX 賃借料1式	4	一般競争入札	1	83.3%	
8	日立キャビタル(株)	6010401024970	両面型解剖台キャビネット 賃借料1式	3	一般競争入札	1	91.4%	
9	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	自動細胞分離解析装置 賃借料1式	3	一般競争入札	1	96.7%	
10	日立キャビタル(株)	6010401024970	有機微量元素分析装置一式 リース料	3	随意契約 (その他)	-	92.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	会計監査人監査契約 第11期分	4	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	会計監査人監査契約 第10期分	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	山本特許法律事務所	-	特許出願料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	山本特許法律事務所	-	特許出願料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
5	山本特許法律事務所	-	特許出願料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	山本特許法律事務所	-	商標出願料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
7	山本特許法律事務所	-	特許出願料	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	
8	税理士法人トーマツ	6010005005979	消費税申告書の作成及び申告代理1式	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	
9	山本特許法律事務所	-	特許出願料	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	
10	山本特許法律事務所	-	特許出願料	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	土地賃借料 大阪	43	随意契約 (その他)	-	100%	
2	阪急電鉄株式会社	7120901021811	土地賃借料 大阪	17	随意契約 (その他)	-	100%	
3	名寄市	4000020012211	土地賃借料 北海道	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本不動産管理株式会社	5010001111690	施設整備保守管理業務1式	139	一般競争入札	2	97.4%	
2	日東キャストリアル・サービス	9011401005058	設備維持管理業務1式	27	一般競争入札	4	91.9%	
3	日本不動産管理株式会社	5010001111690	電気・空調・衛生設備維持管理業務1式	18	一般競争入札	1	94.2%	
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	超高磁場デジタルNMR装置保守1式	16	随意契約 (その他)	-	99%	
5	シーメンス・ジャパン(株)	9010701024073	磁気共鳴断層撮影装置保守業務1式	15	一般競争入札	1	83.5%	
6	CTCライフサイエンス(株)	6010901005223	研究ネットワークシステム保守1式	9	一般競争入札	1	98.2%	
7	ジョンソンコントロールズ	8011001046081	自動制御装置保守点検業務1式	8	一般競争入札	1	98.8%	
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	財務会計システム運用支援業務1式	7	随意契約 (その他)	-	76.3%	
9	(株)ダイナコム	5040001025178	細胞分譲システム保守1式	5	一般競争入札	1	100%	
10	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	インセルアナライザー保守契約1式	4	一般競争入札	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力(株)	1010001008825	電気料 霊長類	208	随意契約 (その他)	-	93.6%	
2	関西電力(株)	3120001059632	電気料 大阪	120	一般競争入札	1	96.2%	
3	大阪ガス(株)	3120001077601	ガス料 大阪	67	随意契約 (その他)	-	100%	
4	筑波学園ガス(株)	8050001015811	ガス料 霊長類	51	随意契約 (その他)	-	100%	
5	東京電力(株)	1010001008825	電気料 筑波	38	随意契約 (その他)	-	100%	
6	国立感染症研究所	-	電気料 健栄研	33	随意契約 (その他)	-	100%	
7	つくば市	8000020082201	水道料 霊長類	23	随意契約 (その他)	-	100%	
8	茨木市	8000020272116	水道料 大阪	17	随意契約 (その他)	-	100%	
9	国立感染症研究所	-	水道料 健栄研	11	随意契約 (その他)	-	100%	
10	国立感染症研究所	-	ガス料 健栄研	9	随意契約 (その他)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	83	随意契約 (その他)	-	100%	
2	B株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	65	随意契約 (その他)	-	100%	
3	C株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	63	随意契約 (その他)	-	100%	
4	D株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	62	随意契約 (その他)	-	100%	
5	E株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	62	随意契約 (その他)	-	100%	
6	F株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	54	随意契約 (その他)	-	100%	
7	G株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	53	随意契約 (その他)	-	100%	
8	H株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	50	随意契約 (その他)	-	100%	
9	I株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	47	随意契約 (その他)	-	100%	
10	J株式会社	-	希少疾病用医薬品等開発	46	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究協力者A	-	謝金	1	-	-	-	
2	研究協力者B	-	謝金	1	-	-	-	
3	研究協力者C	-	謝金	1	-	-	-	
4	研究協力者D	-	謝金	1	-	-	-	
5	研究協力者E	-	謝金	1	-	-	-	
6	研究協力者F	-	謝金	1	-	-	-	
7	研究協力者G	-	謝金	1	-	-	-	
8	研究協力者H	-	謝金	1	-	-	-	
9	研究協力者I	-	謝金	1	-	-	-	
10	研究協力者J	-	謝金	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック

I.(株)日立公共システム			J.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工器具具備品	創業支援インフォマティクスシステム構築プロジェクト用 サーバー1式	9			
計		9	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立公共システム	3010601021713	創薬支援インフォマティクスシステム構築プロジェクト用サーバー 1式	9	一般競争入札	2	83.4%	
2	(株)ウインクス	4130001032372	イオンクロマトグラフィー分析システム 1式	8	一般競争入札	1	97.7%	
3	(株)池田理化 大阪支店	3010001010696	マルチ検出モードプレートリーダー 1式	7	一般競争入札	2	94.5%	
4	理科研(株)	9180001033403	プログラムフリーザー 一式	6	一般競争入札	2	90.8%	
5	(株)池田理化 大阪支店	3010001010696	プレート調整・チップローディング自動化システム 1式	6	一般競争入札	2	94.7%	
6	和研薬(株)	5130001029574	高速液体クロマトグラフィーシステム 1式	5	一般競争入札	2	66.4%	
7	東和科学株式会社	2010001024235	リアルタイムPCRシステム一式(システムコンピューター含む)	5	一般競争入札	1	95.2%	
8	理科研(株)	9180001033403	生化学自動分析装置 1式	5	一般競争入札	1	97.6%	
9	和研薬(株)	5130001029574	BD-LSR II フローサイトメーター PMT増設キット 1式	4	一般競争入札	2	93.8%	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	バイオインフォマティクスプロジェクトデータベースサーバー 1台	4	一般競争入札	1	99.5%	

